

有価証券報告書

第 78 期

自 2023年4月1日

至 2024年3月31日

株式会社アサヒペン

E00909

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1. 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2. 事業の状況	8
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
2. サステナビリティに関する考え方及び取組	9
3. 事業等のリスク	10
4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	15
第3. 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4. 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(5) 所有者別状況	17
(6) 大株主の状況	18
(7) 議決権の状況	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	21
(1) コーポレート・ガバナンスの概要	21
(2) 役員の状況	24
(3) 監査の状況	26
(4) 役員の報酬等	28
(5) 株式の保有状況	29
第5. 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	66
2. 財務諸表等	67
(1) 財務諸表	67
(2) 主な資産及び負債の内容	76
(3) その他	76
第6. 提出会社の株式事務の概要	77
第7. 提出会社の参考情報	78
1. 提出会社の親会社等の情報	78
2. その他の参考情報	78
第二部 提出会社の保証会社等の情報	79

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年7月30日
【事業年度】	第78期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社アサヒペン
【英訳名】	ASAHIPEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 耕吾
【本店の所在の場所】	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号
【電話番号】	(06) 6930-5018
【事務連絡者氏名】	取締役管理部担当 石尾 維英
【最寄りの連絡場所】	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号
【電話番号】	(06) 6930-5018
【事務連絡者氏名】	取締役管理部担当 石尾 維英
【縦覧に供する場所】	株式会社アサヒペン東京本社 (東京都江東区猿江二丁目3番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	13,760,835	15,845,204	14,221,440	17,130,859	17,106,404
経常利益 (千円)	778,976	1,129,658	976,493	995,120	923,164
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	525,179	633,298	1,003,857	653,659	380,485
包括利益 (千円)	281,897	1,331,970	754,531	757,965	675,235
純資産 (千円)	12,283,521	12,935,811	13,251,114	13,529,963	13,704,567
総資産 (千円)	18,579,857	19,666,922	19,726,155	21,519,735	21,573,344
1株当たり純資産 (円)	3,000.48	3,355.54	3,521.24	3,733.49	3,950.04
1株当たり当期純利益 (円)	125.58	157.67	260.37	175.53	106.35
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.1	65.8	67.2	62.9	63.5
自己資本利益率 (%)	4.2	5.0	7.7	4.8	2.8
株価収益率 (倍)	13.15	12.72	7.33	10.53	17.62
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	992,743	1,420,716	1,261,015	350,667	841,255
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△925,126	△1,055,389	135,455	△1,405,006	△316,088
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△537,972	△699,465	△569,825	772,604	△733,386
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,885,025	3,550,875	4,386,757	4,109,742	3,906,108
従業員数 (人)	223	225	226	258	259

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第76期連結会計年度の期首から適用しており、第76期連結会計年度以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	11,141,518	12,987,897	10,642,716	10,070,969	9,618,907
経常利益 (千円)	729,687	1,034,990	804,551	763,456	737,671
当期純利益 (千円)	529,899	821,056	899,990	613,253	480,373
資本金 (千円)	5,869,017	5,869,017	5,869,017	5,869,017	5,869,017
発行済株式総数 (千株)	4,623	4,623	4,623	4,623	4,623
純資産 (千円)	12,330,518	13,158,782	13,369,680	13,609,844	13,804,117
総資産 (千円)	17,595,127	18,939,766	18,859,151	20,019,819	19,836,222
1株当たり純資産 (円)	3,011.96	3,413.37	3,552.75	3,755.54	3,978.73
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	55.00 (25.00)	65.00 (25.00)	55.00 (25.00)	55.00 (25.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益 (円)	126.71	204.42	233.43	164.68	134.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.1	69.5	70.9	68.0	69.6
自己資本利益率 (%)	4.3	6.4	6.8	4.5	3.5
株価収益率 (倍)	13.03	9.81	8.18	11.23	14.00
配当性向 (%)	43.4	31.8	23.6	33.4	44.7
従業員数 (人)	152	153	158	152	149
株主総利回り (%) (比較指標：TOPIX)	96.7 (90.5)	120.4 (128.6)	118.1 (131.2)	117.8 (138.8)	122.6 (196.2)
最高株価 (円)	1,769	2,162	2,050	2,007	1,975
最低株価 (円)	1,581	1,645	1,801	1,673	1,713

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第76期の期首から適用しており、第76期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

4. 第77期より、表示方法の変更をおこなっております。第76期については当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

2 【沿革】

1940年10月	大阪市旭区で大和塗料工業所として発足、塗料の製造販売を開始
1947年9月	大阪市鶴見区（現在地）に移転し、株式会社に改組、旭ペイント㈱を設立
1953年11月	日本工業規格表示許可工場となる
1962年4月	家庭塗料の発売を開始
1965年10月	家庭塗料の商標に合わせ、社名を㈱アサヒペンと改称し、全国に7社の販売子会社を設立
1969年9月	塗料のほかにホームケア（家庭）用品（現・ハウスクエア用品）の販売を開始
1972年4月	販売網整備のため、東日本地区は㈱東京アサヒペン、西日本地区は㈱アサヒペン販売が各地区の販売会社、営業所を管轄
1973年7月	水性塗料「住宅用7」を発売し、家庭塗料水性化の先鞭をつける
1976年5月	米国シアトル市に現地法人アサヒペンアメリカINC. を設立
1977年4月	日本証券業協会店頭公開基準制定後第1号公開銘柄として株式を大阪店頭市場に登録 中部地区の販売力強化のため、㈱名古屋アサヒペンを独立させ全国の販売を子会社3社が担当する体制となる
12月	㈱ナイスデイの株式取得
1978年7月	本社敷地内に技術センターを建設
8月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
10月	関東流通センター（茨城県猿島郡境町）が完成
1979年10月	㈱サンビッグの株式取得
1980年3月	兵庫工場（兵庫県加東市）が完成し操業を開始
5月	㈱アサヒペン・ホームイングサービス（現・連結子会社）設立
1983年10月	販売・物流業務の効率化のため、販売子会社3社（㈱東京アサヒペン、㈱名古屋アサヒペン、㈱アサヒペン販売）を合併
1984年6月	大豊塗料㈱（現・連結子会社）の株式取得
8月	アサヒ急送㈱（現・連結子会社）設立（2021年1月 ㈱アサヒロジストに商号変更）
1986年12月	埼玉流通センター（埼玉県深谷市）が完成
1987年1月	共福産業㈱（現・連結子会社）の株式取得
1988年3月	東京本社ビル（東京都江東区）が完成 ㈱オレンジタウンの株式取得
1989年12月	西部流通センター（兵庫県西脇市）が完成（2021年4月 西日本物流センターに名称変更）
1990年6月	日本で初めて脱フロンの新型水性エアゾール塗料「水性ニュースプレー」を開発、発売
8月	大阪本社ビル（大阪市鶴見区）が完成
1991年10月	水性塗料8品種につき、家庭塗料で初めてエコマーク認定を受ける
1998年7月	環境保全型商品として、エアゾール塗料に装着する「ガス抜きキャップ」を開発（1999年6月特許登録、1999年12月米国特許登録）
2000年4月	兵庫工場が環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得
2004年6月	㈱オレンジタウン（現・連結子会社、下記清算子会社とは別会社）設立
2004年9月	ホームセンター部門の不採算会社3社（㈱オレンジタウン、㈱サンジャンボ及び㈱ナイスデイ）を清算し、グループの再構築をはかる
2008年3月	地球温暖化による猛暑対策、省エネルギーをコンセプトに一般消費者向けに遮熱塗料シリーズ2品種「水性屋根用遮熱塗料」及び「水性屋上防水遮熱塗料」を開発、発売
2010年3月	米国シアトル市の現地法人アサヒペンアメリカINC. を清算
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2021年2月	㈱サンビッグを清算
2021年3月	東日本物流センター（埼玉県本庄市）を開設 関東流通センター（茨城県猿島郡境町）を閉鎖
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第二部からスタンダード市場に移行
2022年4月	㈱ザ・ペット（現・連結子会社）の全株式を取得
2022年10月	静岡工場（静岡県菊川市）を開設し操業を開始
2023年6月	㈱サンパペル（現・連結子会社）設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当連結会計年度において株式会社サンパペルを設立したことより、当社（㈱アサヒペン）及び子会社7社、合計8社で構成され、塗料、D I Y用品およびペット用品の製造及び販売を主な事業としております。

この3つの事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(塗料事業)

塗 料 : 当社と子会社である大豊塗料㈱が製造及び販売を行っております。大豊塗料㈱は当社へ原料、製品の一部を供給し、当社は大豊塗料㈱へ原料、製品の一部を供給しております。

塗 装 : 子会社である㈱アサヒペン・ホームイングサービスが塗装工事の請負及び施工を行っております（一部グループ各社からも受注）。当社と大豊塗料㈱は㈱アサヒペン・ホームイングサービスへ塗料を供給しております。

塗装用品その他 : 当社が販売を行っております。

(D I Y用品事業)

インテリア・ハウスクエア用品 : 子会社である㈱サンパペルが製造を行い、当社と子会社である共福産業㈱及び㈱サンパペルが販売を行っております。㈱サンパペルは当社へ製品の供給し、当社は㈱サンパペルへ原料の一部を供給し、また当社は共福産業㈱へ製品を供給しております。

園芸用品その他 : 当社と共福産業㈱が販売を行っております。当社は共福産業㈱へ商品を提供しております。

(ペット用品事業)

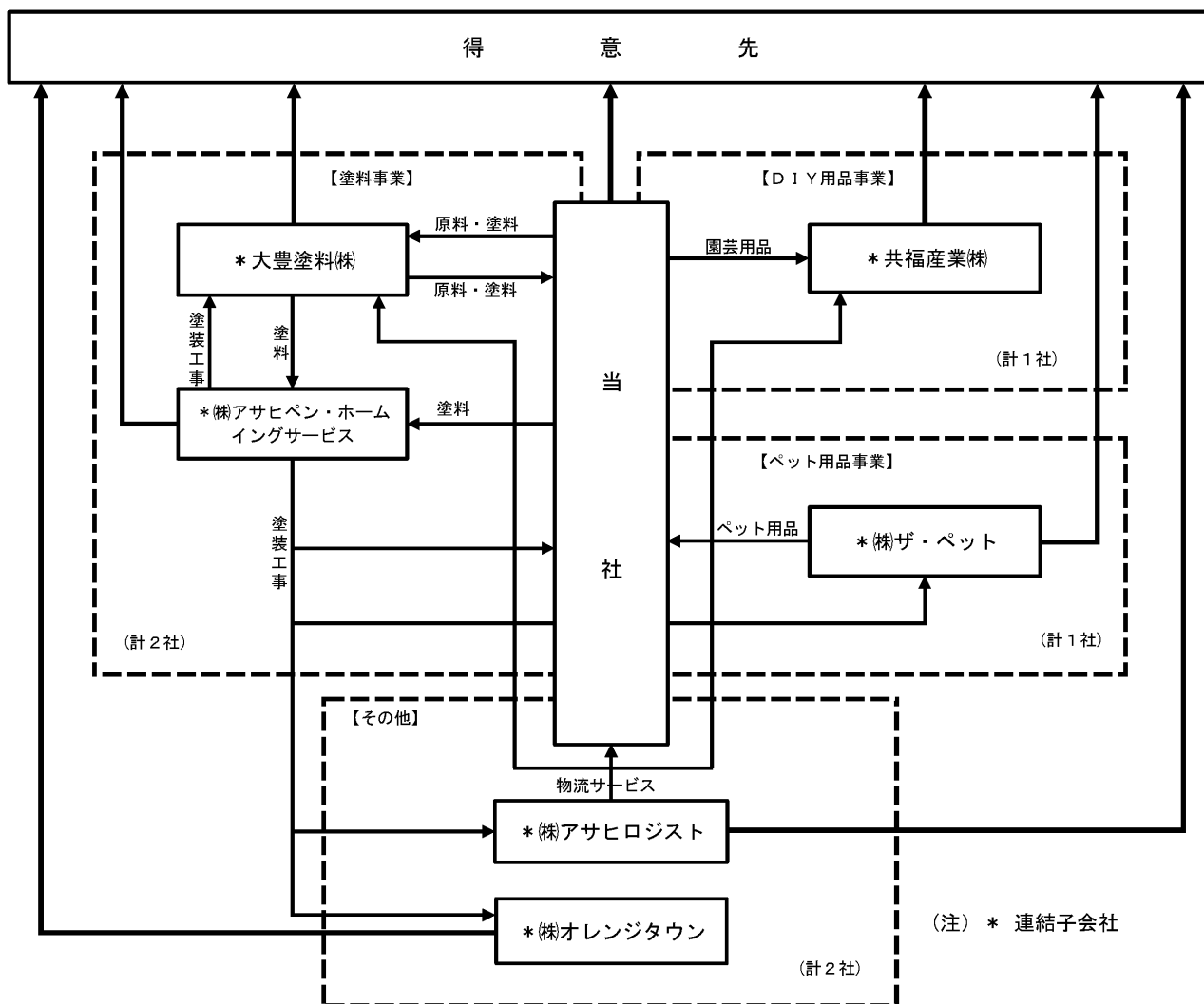
ペットフード・ペット用品 : 子会社である㈱ザ・ペットが販売を行っております。

(その他)

㈱アサヒロジストが物流サービス業、㈱オレンジタウンが不動産賃貸業を行っております。当社、大豊塗料㈱、共福産業㈱及び㈱サンパペルは㈱アサヒロジストに物流業務を委託しております。

事業系統図は次のとおりであります。

2024年3月31日現在



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大豊塗料㈱	東京都江東区	50,000	塗料事業	100	互いに製品の購入・販売 当社が事務所を賃貸 役員の兼任あり 資金援助あり
㈱アサヒペン・ホームイングサービス	大阪市鶴見区	120,000	塗料事業	100	当社が製品を販売及び事務所を賃貸 役員の兼任あり 資金援助あり
共福産業㈱	大阪市鶴見区	21,000	D I Y用品事業	100	当社が製品・商品を販売及び事務所を賃貸 役員の兼任あり 資金援助あり
㈱ザ・ペット	大阪府茨木市	20,000	ペット用品事業	100	役員の兼任あり
㈱アサヒロジスト	大阪市鶴見区	25,000	その他	100	当社が物流業務を委託及び事務所を賃貸 役員の兼任あり
㈱オレンジタウン	大阪市鶴見区	40,000	その他	100	役員の兼任あり 資金援助あり
㈱サンパペル	兵庫県丹波篠山市	100,000	D I Y用品事業	100	役員の兼務あり 資金援助あり

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 共福産業㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,482,605千円
	(2) 経常利益	87,965千円
	(3) 当期純利益	60,809千円
	(4) 純資産額	△201,580千円
	(5) 総資産額	1,026,937千円

3. ㈱ザ・ペットについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,064,587千円
	(2) 経常利益	273,342千円
	(3) 当期純利益	178,805千円
	(4) 純資産額	1,648,597千円
	(5) 総資産額	2,518,710千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
塗料事業	132
D I Y用品事業	56
ペット用品事業	40
報告セグメント計	228
その他	31
合計	259

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く。）であります。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
149	43.2	15.8	5,353,530

セグメントの名称	従業員数（人）
塗料事業	107
D I Y用品事業	42
報告セグメント計	149
その他	—
合計	149

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

①提出会社

管理職に占める女性労働者の割合（％） (注) 1.	男性労働者の育児休業取得率（％） (注) 2.
2.6	0.0

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 提出会社及び記載以外の連結子会社は、「女性の職場生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、当社の社是「誠意を貫く 信用第一主義」「不可能を可能にする 積極経営」「高収益・高賃金を実現する 生産性向上」を基本精神とし、『「暮らしを彩り 住まいをまもる」をトータルコンセプトに、優れた製品とサービスをお客様に提供し、住生活の質的向上と充実のために貢献する』ことを経営理念としております。

この経営理念のもと、私たちは次の方針で経営に取り組んでおります。

社会に対して・・・安全の確保と自然環境の保全先見性を持ち、責任ある態度で臨む。

顧客に対して・・・競合他社よりも優れた価値とサービスを提供し、永続的に高い信頼と支持を得る。

取引先に対して・・・重要なビジネスパートナーと認識し、誠意と信用第一により共に繁栄することを目指す。

株主に対して・・・株主に信頼され、また、繁栄ある未来のために誠実で魅力的な企業を目指す。

社員に対して・・・会社の繁栄を通じ社員の豊かな生活を実現する。

(2) 経営戦略等

当社グループでは、企業価値を向上させることを重視した経営を推進しております。持続的な成長により企業価値を向上していくためには、「収益力の向上」が最重要であると考えており、その実現に向けて、特に下記の4点に注力しております。

- ① 当社の関わっている事業領域（Do it yourself市場）では、当社にとっての製品が、お客様にとっては顧客満足を得るための一つの手段であって最終商品ではありません。トップメーカーとして、お客様に満足していただける製品づくりだけでなく、技術的なサポート、製品活用事例や楽しさの紹介等の情報提供を通して、顧客満足度の向上に資するためのお客様支援の体制を引き続き整備、強化してまいります。
- ② 製品開発にあたっては、使用されるお客様のニーズを的確にとらえ、「安心」「安全」はもとより、「簡単」「きれい」「便利」「楽しい」の要望に応えた新製品を競合他社に先駆けて開発、上市してまいります。
- ③ グループ会社との連携強化により、物流や事務処理の効率化、原材料や仕入品の調達コストの削減等、全体コストの引き下げを推進してまいります。
- ④ 将来に向けた次なる事業の柱を確立すべく、新規事業への取り組みにも力をいれてまいります。

(3) 経営環境

当社グループを取り巻く経営環境といたしましては、国際的な情勢不安の影響による原材料価格や輸送費等の高騰により、当社グループにおいても先行きは不透明な状況であり、競合他社との価格競争の激化、主な販売先であるホームセンター業界の趨勢、物流コストの上昇、少子高齢化など、厳しい状況で推移しております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループでは、2022年3月期を初年度とする中期経営ビジョン「APSPEC180」において2031年3月期のグループ売上高250億円を掲げております。その目標達成に向けて、以下のことに重点的に取り組んでまいります。

① 収益力の向上

新規販売チャネルの開拓やEC事業の強化、商品開発から販売までのスピードアップ等、営業力、商品開発力の強化を図ってまいります。また、グループ子会社においても、更なる収益力の強化に取り組んでまいります。

② 新規事業への取り組み

当社は、2022年4月27日付で株式会社ザ・ペット（ペット用品事業）を完全子会社として取得し、一定の成果を得ております。今後も既存事業の枠にこだわらず、当社グループの事業基盤の拡大・強化に資する新規事業の検討、展開について積極的に取り組んでまいります。

③ グループ経営の強化と効率化

グループ会社相互にシナジーが得られる事業展開、優秀な人材確保と育成、情報システムや物流等のインフラの拡充等により、グループ全体の経営力及び効率の向上に努めてまいります。

④ 子会社における内部統制システムの整備・運用の徹底

当社連結子会社である株式会社アサヒロジストにおいて、同社元従業員による業務上横領の事実が発覚したことにより同社の内部統制が機能していなかったことが判明いたしました。これまで、同社は当社グループの内部統制評価において連結業績に与える影響が軽微であったため、評価対象から除いておりましたが、この度の不祥事を厳粛に受け止め、改めて同社を含む当社子会社に対し、内部統制システムの整備及び運用を徹底してまいり

ます。

また、当社グループ全体としても、内部統制システムの適正性を再検証し改善を図ってまいります。

(5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループにおいて、収益力の向上が企業価値の向上に極めて重要との認識に加え、各部門やグループ各社にとってわかりやすく共有しやすいとの考えから、売上高及び経常利益を目標とする経営指標として設定しております。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループでは、サステナビリティ関連リスクも含め、当社グループ全体のリスク管理を行う機関としてリスク管理委員会を設置しております。当委員会は、代表取締役社長のほか、業務執行取締役及び常勤監査役で構成され、経営会議に合わせて適宜開催し、リスクマネジメント推進にかかる議題を審議しております。リスクの重要度によっては取締役会で報告・審議することとしております。

(2) 戦略

当社グループは、「暮らしを彩り 住まいをまもる」をトータルコンセプトに、優れた製品とサービスをお客様に提供し、住生活の質的向上と充実に貢献する。」を経営理念として掲げております。これは、DIYを通じ社会に貢献するという考えであり、これまでも環境に配慮した製品を開発してまいりました。持続可能な社会の実現にあたり、環境保全は当社においても重要な要素であり、環境を意識した製品の開発のみならず、社内においても資源の節約やリサイクルに取り組んでおります。

また、当社グループでは、企業は人であり、従業員の成長なくして会社の成長と発展はなしえないとの考えから、優秀な人材の確保と育成をテーマに掲げ、従業員がよく働き、成長できる社内環境を目指しており、従業員の上位職への抜擢や女性活躍の推進などに取り組んでおります。

(3) リスク管理

代表取締役社長のほか、業務執行取締役及び常勤監査役をメンバーとしたリスク管理委員会において、当社グループにおけるリスクについて分析、評価し、その対応方針を決定しております。また、リスク管理委員会と同じメンバーでコンプライアンス委員会も設置しており、両委員会にて当社グループにおけるリスク全般について監視、分析、評価、対応を行っております。

(4) 指標及び目標

これからの社会や企業におけるサステナビリティの重要性は認識しておりますが、現在その取組に対する具体的な指標及び目標は定めておりませんので、今後検討してまいります。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料価格の変動による影響

当社グループの使用する主要原材料は顔料、石油化学製品及び容器包装類であります。これら原材料の市場価格は、原油・ナフサ及び原料鉱石等の価格の影響を受けることがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動による影響

当社グループの取扱商品には海外からの輸入商品が含まれており、為替変動の影響を受けております。このため、適時為替予約取引を行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 天候不順による影響

当社グループの取扱商品のうち、家庭用塗料や園芸用品は、季節の移り変わり及び天候の良し悪しによって需要に大きな影響を受けます。このため、需要期における天候不順等環境条件によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害による影響

大規模な地震等の自然災害による生産設備の損壊や道路等のインフラの混乱等により、製品の製造、運搬及び販売に影響を受ける可能性があります。その被災規模によっては、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が解除され、各種政策の効果もあり、緩やかな回復傾向にあるものの、消費者物価の上昇や、中東地域をめぐる情勢の悪化、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクもあり、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、行動制限の解除による消費行動の変化や節約志向の高まりなどの影響により、塗料事業及びD I Y用品事業の売上が減少しましたが、ペット用品事業の売上が増加したことにより、当連結会計年度の売上高は、前期並みの171億6百万円（前期比0.1%減）となりました。

利益面では、原材料価格の高騰等の影響は引続きあるものの、経営の効率化に努めた結果、営業利益は前期比で6.7%増加し8億4千4百万円となりましたが、前期において、東日本物流センター開設に伴う補助金収入及び株式会社ザ・ペットにおける生命保険解約返戻金の計上があった影響により経常利益は前期比で7.2%減少し9億2千3百万円となりました。

さらに、連結子会社である㈱アサヒロジストにおいて、同社元従業員による業務上横領が発覚したことを受け、当連結会計年度における被害金額2億1百万円を特別損失に計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比で41.8%減少し3億8千万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

塗料事業の売上高は76億1千2百万円（前期比4.0%減）、セグメント利益は4億8千1百万円（前期比24.2%増）となりました。

D I Y用品事業の売上高は52億2千4百万円（前期比6.4%減）となり、セグメント利益は1億5千2百万円（前期比45.3%減）となりました。

ペット用品事業の売上高は40億5千5百万円（前期比19.1%増）となり、セグメント利益は8千6百万円（前期比2,804.7%増）の利益となりました。

その他の事業の売上高は2億2千2百万円（前期比4.1%減）、セグメント利益は1億2千3百万円（前期比1.0%増）となりました。

財政状態は、次のとおりです。

当連結会計年度末の資産合計は215億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて5千3百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の減少2億3百万円、売掛金の増加1億3百万円、商品及び製品の減少1億8千8百万円、のれんの減少1億4千4百万円、投資有価証券の増加4億2百万円によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は78億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億2千万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少2億2千4百万円、電子記録債務の増加2億1千9百万円、短期借入金の減少1億9千万円、未払法人税等の減少1億4千3百万円、社債の増加3億円、長期借入金の減少2億7千1百万円、繰延税金負債の増加1億7千5百万円によるものです。

当連結会計年度末の純資産は137億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億7千4百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加1億6千4百万円、自己株式の増加2億8千3百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億7千5百万円によるものです。この結果、自己資本比率は63.5%（前連結会計年度末は62.9%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2億3百万円減少し、39億6百万円（前期比5.0%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は8億4千1百万円（前期比139.9%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7億3千5百万円、減価償却費3億5千万円、のれん償却額1億4千4百万円、貸倒引当金の増加額2億円、売上債権の増加額1億8千6百万円、棚卸資産の減少額1億3千6百万円、長期未収入金の増加額2億1百万円、未払消費税等の増加額1億8百万円及び法人税等の支払額4億7千3百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は3億1千6百万円（前期は14億5百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億4百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は7億3千3百万円（前年同期は7億7千2百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額1億9千万円、長期借入金の返済による支出2億7千1百万円、社債の発行による収入7億8千6百万円、社債の償還による支出5億円、自己株式の取得による支出3億1千4百万円及び配当金の支払額2億1千6百万円によるものです。

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比 (%)
塗料事業 (千円)	5,245,831	91.3
D I Y用品事業 (千円)	247,358	775.2
ペット用品事業 (千円)	—	—
報告セグメント計 (千円)	5,493,189	95.0
その他 (千円)	—	—
合計 (千円)	5,493,189	95.0

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

上記のほかに、外注生産され製品、商品として仕入れたものは次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比 (%)
塗料事業 (千円)	1,929,651	92.3
D I Y用品事業 (千円)	4,966,452	85.1
ペット用品事業 (千円)	4,062,646	119.0
報告セグメント計 (千円)	10,958,750	96.6
その他 (千円)	—	—
合計 (千円)	10,958,750	96.6

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

b. 受注実績

当社グループは主として見込生産によっており、受注及び受注残高については特に記載すべき事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比 (%)
塗料事業 (千円)	7,604,343	96.1
D I Y用品事業 (千円)	5,224,305	93.6
ペット用品事業 (千円)	4,055,462	119.1
報告セグメント計 (千円)	16,884,111	99.9
その他 (千円)	222,292	95.9
合計 (千円)	17,106,404	99.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
コーナン商事株式会社	2,233,667	13.0	2,127,628	12.4
DCM株式会社	1,706,544	10.0	—	—

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

① 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が解除されたことによる消費行動の変化や消費者物価の上昇による節約志向の高まりなど等の影響により、塗料事業、D I Y用品事業ともに売上が減少しましたが、ペット用品事業である㈱ザ・ペットの前期実績が11ヶ月分であった影響もありますが、堅調に売上を伸ばしたことで、塗料事業及びD I Y用品事業の売上減少をペット用品事業の売上増加でほぼカバーできた結果、当連結会計年度の売上高は、前期に比べ0.1%減少の171億6千万円と前期並みで推移いたしました。

利益面につきましては、原材料価格高騰の影響は継続しておりますが、経営の効率化により全体の利益率を前期並みに維持できたことや、販売費及び一般管理費において前期に計上された㈱ザ・ペットの株式取得関連費用相当分が減少したこと等により、営業利益は前期に比べ6.7%増加し8億4千4百万円となりました。

しかしながら、営業外収益において前期に計上された東日本物流センター開設に伴う補助金収入及び㈱ザ・ペットにおける生命保険解約返戻金収入相当分が減少したことにより、経常利益は前期に比べ7.2%減少し9億2千3百万円となりました。

さらに、連結子会社である㈱アサヒロジストにおいて、同社元従業員による業務上横領が発覚したことにより、当連結会計年度において確認された被害額2億1百万円を資産計上のうえ同額を貸倒引当金繰入額として特別損失に計上したことから、税金等調整前当期純利益は32.0%減少し7億3千5百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ41.8%減少し3億8千万円となりました。

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べて5千3百万円増加し、215億7千3百万円となりました。主な増減といたしましては、現金及び預金が2億3百万円減少、売上債権が1億8千5百万円増加、たな卸資産が1億3千6百万円減少しております。また、投資有価証券が4億2百万円増加し、株式会社アサヒロジストにて発生した業務上横領による被害額2億1百万円は長期未収入金として計上し、同額を貸倒引当金にて計上しております。

当連結会計年度末における負債は、支払手形及び買掛金が2億2千4百万円、短期借入金が1億9千万円、長期借入金が2億7千1百万円、それぞれ減少いたしました。一方で社債の発行による増加3億円等により、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億2千万円減少し、78億6千8百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の増加1億6千4百万円、自己株式の増加2億8千3百万円及びそ

の他有価証券評価差額金の増加2億7千5百万円等により、前連結会計年度末に比べて1億7千4百万円増加し、137億4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は63.5%（前連結会計年度末は62.9%）となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、市場の動向、原材料価格の動向、為替の動向、天候不順、自然災害等があります。

市場の動向については、新型コロナウイルス感染症による行動制限の解除に伴い、消費動向がレジャーなど屋外での消費に向けられたことも需要減少の要因として想定され、物価高による消費者の節約志向、企業間の価格競争など、経営環境の厳しさは継続するものと思われます。当社グループでは、経常的な需要の拡大を目指し、ユーザーニーズに的確に対応した製品を提供することをモットーに、新製品の開発、販売及び競合他社との差別化による商品力の強化に努めてまいります。

原材料価格の動向については、依然として上昇が続いており、国際的な情勢不安の影響により先行きが不透明な状況ではありますが、取引先との関係強化、品質設計の技術力強化、原材料の互換化、代替品購買等によりコスト管理を行ってまいります。

為替の動向については、当社グループの海外取引が外貨建てで行われておりますが、為替変動リスクを最小限に抑えるため、必要に応じた為替予約の活用等によるリスクヘッジに取り組んでまいります。

天候不順及び自然災害については、自らコントロールできない要因であり、特に需要期における天候不順は、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼします。これに対しては、新たな収益事業の創出などにより、経営の安定化を目指します。自然災害については、当社グループで互いに代替生産を行い、最小限の損害にとどめるよう対策を検討しております。

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、収益力の向上が企業価値の向上に極めて重要であると認識しており、「売上高」及び「経常利益」を目標とする経営指標に設定しております。

当社グループでは、2021年度を初年度とし、「収益力の向上」「新規事業への取組み」「グループ経営の強化と効率化」を基本方針とした4期間の中期経営計画（APSPEC180）を策定し、当該計画最終年度（2024年度）の売上高180億円、経常利益11億円を目標数値として設定しております。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

（塗料事業）

当事業では、新型コロナウイルス感染症による行動制限の解除に伴い、消費動向がレジャーなど屋外での消費に向けられたことや物価高の影響等により、売上高は前期比で4.0%減少し76億1千2百万円となり、利益面では、依然として原材料価格の高騰等の影響を受けているものの経営の効率化に努めた結果、セグメント利益は24.2%増加し4億8千1百万円となりました。

（DIY用品事業）

主に園芸用品の売上が減少したことにより、当事業の売上高は前期比6.4%減少し52億2千4百万円となり、セグメント利益は前期比45.3%減少し1億5千2百万円となりました。

（ペット用品事業）

前連結会計年度の5月より株式会社・ペットを連結子会社としましたので、前期実績が11ヶ月分であった影響もありますが、堅調に売上を伸ばしたことで、当事業の売上高は前期比19.1%増加し40億5千5百万円となり、セグメント利益は、売上の増加に加え、前期に計上した株式会社・ペット株式取得関連費用相当分が減少したこと等により、2804.7%増加し8千6百万円となりました。

（その他）

その他の事業は、売上高は2億2千2百万円（前期比4.1%減）、セグメント利益は1億2千3百万円（前期比1.0%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により8億4千1百万円の資金を獲得し、投資活動において、主に有形固定資産の取得等により3億1千6百万円の資金を使用し、財務活動においては、長短借入金の返済、自己株式の取得等により7億3千3百万円の資金を使用しました。これにより、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、39億6百万円となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、必要な資金を安定的に確保するために、内部資金の活用及び金融機関からの借入等による調達を行っております。当連結会計年度における主な資金需要といたしましては、有形固定資産の取得資金、自己株式の取得資金等であります。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「暮らしを彩り、住まいをまもる」をトータルコンセプトに、優れた製品とサービスをお客様に提供し、住生活の質的向上と充実のために貢献することを経営理念としております。

この経営理念を具現化するため、製品開発にあたっては、ユーザーのニーズを的確にとらえ「安心」「安全」はもとより、「簡単」「きれい」「便利」「楽しい」の要望に応えた新製品を競業他社に先駆けて開発、上市することを目指しております。

また、最新の原材料情報の収集に努め、原材料の代替及び効率利用を推進するとともに、生産効率の改善にも注力するなど、コスト低減にも努力しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は153,271千円であり、各事業部門の研究開発活動の状況及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 塗料事業

塗料類の開発

当社では、安全な塗料をお客様にご使用いただくために塗料の水性を進めており、その証として「Water based paint series」ブランドを立ち上げました。その一環としてニススプレーの水性を図り、「水性ニススプレー」を開発しました。特殊な水分散型樹脂を使用することで、エアゾールタイプの水性ニスでありながら従来の溶剤型ニスと遜色のない塗膜性能を有する、業界初の屋外使用可能な水性ニススプレーの商品化に成功しました。

さらに、塗料はがし液も水性化しました。これまでも塩化メチレンを主成分とする塗料剥離剤を、生分解性を有する塗料はがし液にすることで安全で使いやすい塗料はがし液を提供し、皆様にご愛顧いただけてきました。これをさらに推し進め、水性化した「水性塗料はがし液」を開発いたしました。

今後も「Water based paint series」を充実し、安心してお使いいただける商品開発に邁進してまいります。

外部用木部保護塗料シリーズは、木部用のステイン塗料として長年にわたりご愛顧いただき、皆様の信頼を得られていると自負しております。しかしながら、昨今のガーデン用木製品の中には、木の風合いを有する木質風合成材（人工木）を使用したものが増えております。人工木は天然の木材に比べると耐久性に優れますが、劣化しないわけではなく、これらの人工木に塗装できるステインが求められております。この要望に対応するべく、「水性人工木ウッドステイン」を開発しました。

塗装用具の充実

塗装を楽しく・簡単・きれいに行っていただくために、塗装用品の開発にも努めてまいりました。今期は、このラインナップに「電動スプレーガン」「オイルフリーエアーコンプレッサーシリーズ」「エアブラシ用コンプレッサーORCA」を新たに追加しました。

当事業に係る研究開発費は107,311千円であります。

(2) D I Y用品事業

株式会社サンパペルの設立

カベ紙類の製造会社である株式会社サンパペルを連結子会社に加え、カベ紙類の製造基盤の強化を図りました。これまで外部委託で生産していた商品を、関係会社で生産することでコストアップ抑制と安定供給を実現します。

インテリア商品の開発

手軽にフローリングの張替えができる商品として、「Joint Lock Series」は売り上げを伸ばしご愛顧いただいております。このシリーズに石目調でデザイン性に優れた「Joint Lock Pietra（ピエトラ）」を追加しました。

アスベストを全く含まず、珪藻土と同等以上の優れた吸水性と速乾性を有するバスマットとして、溶岩石バスマットを上市しました。

防犯対策意識の高まりに応えるべく、粘着シートをサッシのカギ周辺部に貼るだけで窓ガラスを割れにくくする「防犯対策用シート」を上市しました。

当事業に係る研究開発費は45,960千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、各工場及び各流通センターの維持更新、並びに株式会社サンパペル設立にともなう投資等総額で316,309千円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
兵庫工場 (兵庫県加東市)	塗料事業	生産設備	151,188	126,172	496,952 (45,939)	—	2,801	777,114	30
静岡工場 (静岡県菊川市)	塗料事業 D I Y用品事業	生産設備	13,591	73,583	—	—	5,097	92,271	1
技術センター (大阪市鶴見区)	塗料事業 D I Y用品事業	研究設備	31,803	0	4,193 (280)	—	1,193	37,190	28
大阪本社 (大阪市鶴見区)	塗料事業 D I Y用品事業	統括業務施設	273,952	3,155	38,859 (2,599) <1,586>	25,901	4,393	346,261	48
東京本社 (東京都江東区)	塗料事業 D I Y用品事業	統括業務施設	98,375	0	266,039 (335)	—	302	364,716	12
西日本物流センター (兵庫県西脇市)	塗料事業 D I Y用品事業	物流倉庫	407,346	67,458	621,532 (54,273)	—	5,965	1,102,302	2
東日本物流センター (埼玉県本庄市)	塗料事業 D I Y用品事業	物流倉庫	1,024,767	15,452	366,326 (41,418)	—	35,915	1,442,462	4

(2) 国内子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
大豊塗料㈱	久喜工場 (埼玉県久喜市)	塗料事業	生産設備	47,216	179	15,254 (5,570)	952	63,602	21
㈱ザ・ペット	本社 (大阪府茨木市)	ペット用品 事業	統括業務施 設及び物流 倉庫	55,046	0	138,166 (1,001)	8,238	201,450	39
㈱オレンジタウン	奈良店(奈良 県奈良市)ほ か3店	その他	店舗設備	23,372	—	721,724 (13,419) <10,638>	0	745,096	1
㈱サンパペル	篠山工場 (兵庫県丹波 篠山市)	D I Y用品 事業	生産設備	69,765	4,537	99,416 (11,008)	1,693	175,412	2

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 提出会社及び㈱オレンジタウンにおいて土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は67,160千円であります。賃借している土地の面積については、< >で外書きしております。

3. 提出会社には上記以外に第三者への賃貸用施設として、土地272,265千円(825㎡)、建物及び構築物44,848千円があります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業績の動向、資金計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年7月31日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,623,000	4,623,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	4,623,000	4,623,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2018年10月1日 (注)	△41,607,000	4,623,000	—	5,869,017	—	2,418,409

(注) 株式併合 (10 : 1) によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	9	16	109	11	4	5,807	5,956	—
所有株式数 (単 元)	—	6,613	960	4,553	363	6	33,345	45,840	39,000
所有株式数の割 合 (%)	—	14.44	2.09	9.93	0.79	0.01	72.74	100	—

(注) 1. 自己株式1,153,526株は、「個人その他」に11,535単元及び「単元未満株式の状況」に26株を含めて記載しております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、35株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
アサヒペン共伸会	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号	180	5.20
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	176	5.08
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	162	4.68
アサヒペン共栄会	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号	130	3.76
株式会社伊予銀行 (常任代理人 株式会社日本 カストディ銀行)	愛媛県松山市南堀瑞町1番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	93	2.68
株式会社関西みらい銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	61	1.76
田中 猛	大阪府寝屋川市	60	1.72
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	58	1.67
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	57	1.66
田中 弘文	大阪府寝屋川市	51	1.48
計	—	1,032	29.75

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,153,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,430,500	34,305	—
単元未満株式	普通株式 39,000	—	—
発行済株式総数	4,623,000	—	—
総株主の議決権	—	34,305	—

② 【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アサヒペ ン	大阪市鶴見区鶴見 四丁目1番12号	1,153,500	—	1,153,500	24.95
計	—	1,153,500	—	1,153,500	24.95

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (2023年8月10日) での決議状況 (取得期間2023年8月14日)	60,000	108,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	56,000	100,800,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,000	7,200,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	6.7	6.7
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	6.7	6.7

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (2023年11月10日) での決議状況 (取得期間2023年11月13日~2024年3月31日)	120,000	240,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	114,900	212,195,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	5,100	27,804,700
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	4.3	11.6
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	4.3	11.6

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	602	1,075,507
当期間における取得自己株式	295	528,925

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	95	172,403	—	—
その他 (譲渡制限付株式報酬制度による自己株式の処分)	16,939	29,524,677	—	—
保有自己株式数	1,153,526	—	1,153,821	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2024年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2024年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、配当政策を経営上の最重点課題のひとつと認識しております。利益配分につきましては、業績の動向や配当性向を考慮しつつ、将来の事業発展等を見据えた経営基盤の強化を総合的に勘案し、かつ安定配当の維持にも配慮して決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり60円の配当（うち中間配当30円）とさせていただきますことになりました。この結果、当事業年度の配当性向は44.7%となりました。

内部留保資金につきましては、将来の事業発展等を見据えた経営基盤の強化のための投資に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2023年11月10日 取締役会決議	107,536	30.0
2024年6月27日 定時株主総会決議	104,084	30.0

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、常に最良のコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組んでおります。

当社は、持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を図る観点から、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を十分に有効に活用し、迅速・果敢な意思決定により経営の活力を増大させることがコーポレート・ガバナンスの要諦であると考え、次の基本的な考え方に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

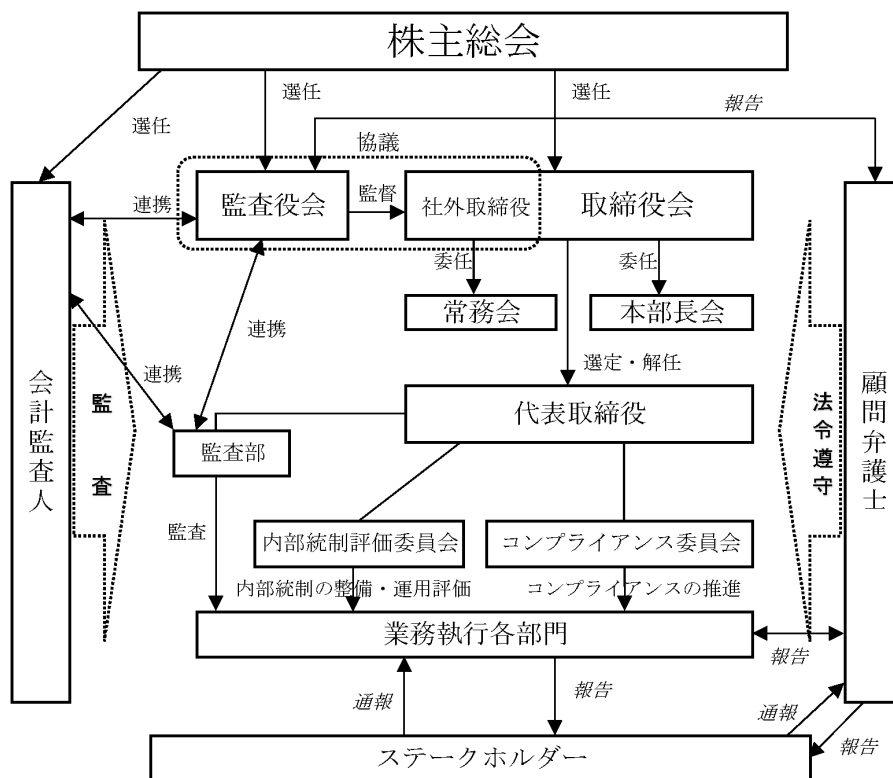
1. 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
2. 株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、様々なステークホルダーと適切に協働する。
3. 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
4. 取締役会は、株主に対する受託責任・説明責任を踏まえ、収益力、資本効率等の改善を図るべくその役割、責務を適切に果たす。
5. 中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行う。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在、社外取締役1名を含む取締役7名で構成されております。

当社では従来型の監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されております。

当社は、経営管理体制の整備や社外取締役の選任、社外監査役2名を含む監査役会の設置等を通じ、十分に経営の監視機能が働くと考えているため、当該体制を採用しております。



※斜字体は内部通報制度を表す

イ. 取締役及び取締役会

取締役会は、定款及び取締役会付議、報告基準を定めた「取締役会規則」に則り業務執行を決定するとともに、経営上の重要事項の意思決定及び業務執行の監督を行っております。なお、取締役の任期は2年としております。

(取締役会の議長、構成員の氏名等)

議長	代表取締役社長	澤田耕吾
	取締役相談役	田中弘文
	常務取締役	柗 英浩
	取締役	石尾維英、松浪由竹、林 正明
	社外取締役	藤枝政雄

ロ. 監査役及び監査役会

監査役は、監査役会で定めた監査方針及び監査計画に従い監査を実施するとともに、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し発言するなど、客観的な立場での監督機能を発揮しております。また、重要な文書の閲覧、取締役からの業務の報告聴取、実地調査等を通じて、業務執行の全般にわたって監査を実施しております。なお、監査役の任期は4年としております。

(監査役会の議長、構成員の氏名等)

議長 常勤監査役 福山晃伸、辻子伸夫
社外監査役 真鍋 靖、藤原慶三

③ 企業統治に関するその他の事項

イ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、役員及び従業員の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するために、行動規範の制定、社内諸規程の拡充整備等を行っております。併せて、内部統制の機関として監査役とは別に監査部を設置し、各部門の業務執行の適正性、妥当性に関して独自の監査を実施しております。また、取締役の違法行為を未然に防ぐ仕組みの構築及びコンプライアンスの推進を目的に、代表取締役社長を委員長、取締役及び法務担当部員を委員とするコンプライアンス委員会を設置しております。併せて、法律上の専門的な判断を必要とする事項については、顧問弁護士から適時にアドバイスを受けるとともに、必要に応じ関係行政機関に相談するなど、常に遵法精神をもって企業活動を行っております。

ロ. リスク管理体制の整備の状況

当社は、全体的なリスクを総括的に管理するため、代表取締役社長が各取締役とともにリスク回避にあたっております。個々の損失の危機の領域ごとに、当該損失の危機に関する事項を統括する担当取締役が、それぞれ損失の危機の管理（体制を含む）に関する施策を作成し、その施策に則りリスク回避に取り組んでおります。

また、監査役及び内部監査担当は各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を必要があれば代表取締役社長及び取締役会に報告し、問題点の把握に努めております。

ハ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、関係会社の所轄業務については、その自主性を尊重しつつ、経営計画に基づいた施策と効率的な業務遂行、透明性を確保した企業集団としてのコンプライアンス体制の構築、リスク管理体制の確立を図るため、関係会社担当取締役が統括管理しております。

関係会社に法令遵守違反行為があると疑われるときは、関係会社担当取締役の命により当社の内部監査部門が、当該関係会社の実態調査を実施いたします。

なお、「関係会社統轄管理規程」に基づき、重要事項を当社の稟議事項とするとともに、所定の事項については、その実施前に当社に報告させております。

併せて当社では、関係会社間の意思疎通を図り、円滑なグループ活動を推進するため、関係会社担当取締役が主宰する関係会社会議を定期的開催しております。

④ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑤ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑥ 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、同上第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を遂行できることを目的とするものであります。

⑦ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑧ 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する社外取締役及び社外監査役の損害賠償責任を法令が規定する額に限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。これは、社外取締役及び社外監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑨ 役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者は当社の役員、監査役等であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者が職務の執行に起因して損害賠償請求がなされたことによって被る損害が填補されます。ただし、被保険者が違法に利益または便宜を得たことや被保険者の犯罪行為等に起因する損害は保険金支払の対象外としております。

⑩ 取締役会の活動の状況

当事業年度において当社は取締役会を9回開催しており、個々の出席状況については次のとおりあります。

氏名	開催回数	出席回数
澤田 耕吾	9回	9回
柘 英浩	9回	9回
田中 弘文	9回	4回
石尾 維英	9回	9回
松浪 由竹	9回	9回
林 正明	9回	9回
藤枝 正雄	9回	9回

取締役会における具体的な検討内容として、担当役員の業務報告、決算に関する事項、資金に関する事項、株式に関する事項、関係会社に関する事項等、法令、定款、取締役会規則に規定された事項について審議し決議いたしました。

⑪ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にすることを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性11名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	澤田 耕吾	1965年1月7日生	2000年9月 当社入社 2007年4月 当社生産物流本部部长 2007年10月 当社兵庫工場長 2010年6月 当社取締役 2013年4月 当社生産物流本部部长 2015年5月 アサヒ急送㈱(現 ㈱アサヒロジスト)代表取締役社長 2018年4月 当社代表取締役社長(現任) 2018年4月 大豊塗料㈱代表取締役会長(現任) 2018年4月 ㈱アサヒペン・ホームイングサービス代表取締役会長(現任) 2018年4月 共福産業㈱代表取締役会長(現任) 2018年4月 アサヒ急送㈱(現 ㈱アサヒロジスト)代表取締役社長(現任) 2022年4月 ㈱ザ・ペット代表取締役会長(現任) 2024年6月 ㈱サンパベル代表取締役会長(現任)	(注) 6	43
取締役相談役	田中 弘文	1940年2月23日生	1961年5月 当社入社 1970年11月 当社取締役 1977年5月 当社代表取締役社長 1986年5月 ㈱アサヒペン・ホームイングサービス代表取締役会長 1986年9月 大豊塗料㈱代表取締役会長 1995年4月 当社代表取締役会長 2003年6月 当社相談役 2004年6月 当社取締役相談役(現任)	(注) 6	51
常務取締役 営業本部長	柊 英浩	1962年8月9日生	1995年11月 当社入社 2012年4月 当社営業副本部長 2016年4月 大豊塗料㈱代表取締役社長 2018年6月 当社取締役 2018年6月 当社営業本部長(現任) 2020年5月 大豊塗料㈱代表取締役社長 2021年4月 当社常務取締役(現任) 2022年4月 ㈱ザ・ペット取締役(現任)	(注) 6	9

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (管理部・システム部・総務部担当) 管理部ディビジョンマネージャー 広報担当	石尾 維英	1967年3月15日生	1989年4月 当社入社 2015年4月 当社経理部長 2018年4月 ㈱サンビッグ代表取締役社長 2018年4月 ㈱オレンジタウン代表取締役社長(現任) 2018年6月 当社取締役(現任) 2018年6月 当社管理本部長 2018年6月 当社経営企画本部長 2018年6月 当社広報室長 2019年4月 当社広報担当(現任) 2022年4月 ㈱ザ・ペット取締役(現任) 2023年5月 当社管理部ディビジョンマネージャー(現任) 2024年1月 ㈱サンパベル取締役(現任)	(注) 6	6
取締役 総務部ディビジョンマネージャー コンプライアンス担当	松浪 由竹	1964年7月13日生	2008年1月 当社入社 2018年4月 当社総務部担当部長 2018年4月 広報室担当部長 2018年6月 当社取締役(現任) 2018年6月 当社秘書室長 2018年6月 当社コンプライアンス担当(現任) 2021年4月 当社総務本部長 2022年4月 当社総務部ディビジョンマネージャー(現任)	(注) 6	4
取締役 (商品開発技術部・品質保証部・購買部担当) 品質保証部ディビジョンマネージャー	林 正明	1960年11月20日生	1984年3月 当社入社 2014年4月 当社技術部長兼品質保証部長 2019年4月 当社商品開発技術部長 2020年6月 当社取締役(現任) 2020年6月 当社技術本部長 2023年4月 当社品質保証部ディビジョンマネージャー(現任) 2024年1月 ㈱サンパベル代表取締役社長(現任)	(注) 6	3
取締役 (非常勤)	藤枝 政雄	1967年5月29日生	1995年3月 公認会計士登録 1999年10月 ㈱レコフ入社 2010年6月 東和メックス㈱(現 ㈱TBグループ) 社外取締役 2016年4月 NCホールディングス㈱社外取締役(現任) 2018年6月 当社取締役(現任)	(注) 6	-
常勤監査役	辻子 伸夫	1956年11月21日生	1979年3月 当社入社 2013年4月 当社総務部長 2015年10月 当社監査室長 2016年11月 当社監査室嘱託 2017年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	0
常勤監査役	福山 晃伸	1960年5月19日生	1987年4月 当社入社 2010年4月 当社管理室長 2020年5月 当社営業管理部(現 営業事務チーム) 嘱託 2021年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	0
監査役 (非常勤)	真鍋 靖	1940年4月11日生	1963年4月 大日本塗料㈱入社 1969年4月 昭和精機工業㈱代表取締役社長(現任) 1994年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-

監査役 (非常勤)	藤原 慶三	1955年3月6日生	1977年3月 藤原産業㈱入社 1987年10月 同社取締役副社長 2005年7月 同社代表取締役社長(現任) 2016年7月 ㈱藤原産業ホールディングス代 表取締役社長(現任) 2019年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
計					119

- (注) 1. 取締役 藤枝 政雄氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 真鍋 靖及び藤原 慶三の両氏は、社外監査役であります。
3. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。
4. 2021年6月29日開催の定時株主総会において選任後、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
5. 2023年6月29日開催の定時株主総会において選任後、2027年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
6. 2024年6月27日開催の定時株主総会において選任後、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であり、独立した立場から公正かつ客観的な職務の遂行を行うことにより、企業統治を機能させる役割を果たしていると考えております。

社外取締役の藤枝政雄氏は公認会計士であり、長年にわたり会計の専門家として直接経営に携わった豊富な経験と深い知見に基づき、有用な助言を行えるものと考えております。また、同氏はいわゆる一般株主の利益保護に配慮しながら、客観的かつ公正な経営判断を行えるものと考えており、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。その他、同氏と当社の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役の真鍋 靖氏は、当社の取引先である昭和精機工業㈱の代表取締役社長であります。当社は同社より塗装用機器を購入しております。同氏は当社と同じDIY業界の経営者であり、また当社も加入する一般財団法人日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会の役員を歴任されており、その豊富な経験も踏まえ、大所高所からの監督、助言を行っております。その他、同氏と当社の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役の藤原慶三氏は、当社の取引先である藤原産業㈱及び㈱藤原産業ホールディングスの代表取締役社長であります。当社は藤原産業㈱に塗料等を販売しております。同氏は当社と同じDIY業界の経営者であり、経験豊富な経営者の立場から、必要な助言を行うとともに、いわゆる一般株主の利益保護に配慮しながら、客観的かつ公正な監督を行っております。また、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。その他、同氏と当社の間には特別な利害関係はありません。

なお、当社は、独立社外役員(独立社外取締役、独立社外監査役)の独立性に関する基準(以下「独立性基準」という。)として、東京証券取引所が定める独立性基準をベースに、当社の規模や事業特性等を踏まえ実質的に独立性を担保できるかどうかで判断しております。また、取締役会における率直・活発で建設的な検討が期待できる人物を独立社外役員候補として指名しております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役に対しては、会計監査人の監査報告書(子会社に対する監査報告書を含む。)を受領次第送付しており、重要な会議の議事録についても送付しております。また、取締役会決議案について、必要がある時には説明資料を事前送付しております。内部統制の状況に関しては、取締役会及び監査役会において適時報告しております。

社外取締役に対しても、重要な会議の議事録を送付し、また、取締役会決議案について、必要がある時には説明資料を事前送付しております。内部統制の状況に関しては、取締役会において適時報告しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の連携については、相互に監査報告書等を受領するなどして情報交換を行っており、内容に疑義がある場合には事情を聴取しております。また、内部監査人及び常勤監査役2名は内部統制に関する会議に出席し、適時取締役及び従業員から内部統制の状況について聴取しております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社の監査役監査は、従来型の監査役制度を採用しており、常勤監査役2名及び社外監査役2名で構成され、監査補助者として内部監査部門1名と連携し、監査方針及び計画に基づき、内部統制システムの運用状況や取締役の業務執行について監査しております。会計監査との連携については、相互に監査報告書等を受領するなど情報の共有を行っており、内容に疑義がある場合には適時事情を聴取しております。また、常勤監査役2名は内部統制に関する会議に出席し、適時取締役及び従業員から内部統制の状況について聴取しております。

常勤監査役辻子伸夫氏は、当社の総務及び内部監査部門の経験を有しており、総務及び監査に関する相当程度の知見を有しております。

常勤監査役の福山晃伸氏は、当社の企画及び営業管理部門の経験を有しており、営業活動やその他豊富な知見を有しております。

社外監査役の真鍋 靖氏及び藤原慶三氏は、当社と同じDIY業界の経営者であり、企業経営を統括する十分な見識を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を全5回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	出席状況
福山 晃伸	全5回に出席
辻子 伸夫	全5回に出席
真鍋 靖	全5回に出席
藤原 慶三	全5回に出席

監査役会では主に次のような決議事項及び報告事項がなされました。

決議事項：監査方針・監査基本計画書の策定、監査報告書の作成、会計監査人の報酬等に対する同意等

報告事項：経営会議等における審議内容、監査役往査状況、コンプライアンス・ガバナンスコード・総合リスク管理等の状況、会計監査人との意見交換の内容、会計監査人による監査報告・レビュー等の内容等

また、常勤監査役の活動としては、日常監査である業務監査及び競業取引等の監査、更に会計監査は、原則として常勤監査役がこれを行い、監査役会へ適宜報告を行っております。

② 内部監査の状況

当社の内部監査は、当社の内部統制システムに基づき、その整備及び運用状況について、内部監査の方針及び計画並びに内部監査結果を経営者及び監査役会に報告しております。また、内部監査部門1名は内部統制に関する会議に出席し、適時取締役及び従業員から内部統制の状況について聴取しております。

また、内部監査の実効性を確保するための取り組みとして、取締役及び監査役に定期的に監査活動の報告をし、取締役会においても必要に応じて適宜報告しております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

協立監査法人

b. 継続監査期間

2年

c. 業務を執行した公認会計士

朝田 潔

角橋 実

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、その他3名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定方針は、当社グループを形成する企業の数や事業領域の範囲に加え、独立性、監査品質及び報酬水準を総合的に勘案して選定するものとしております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価にあたっては、会計監査人から監査計画の説明を受け、監査内容については品質管理基準に基づき実施されているか、面談、意見交換等を通じて確認し、その適否を評価しております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	—	18,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	18,000	—	18,000	—

b. 監査公認会計士等同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

- c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

- d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の業務内容と監査業務量を勘案して判断しております。

- e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

- ① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

- イ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された限度額の範囲内で役位別に定められた基本額をもとに、取締役については取締役会で、監査役については監査役会の協議で決定しております。

- ロ. 役員の報酬等の額等の決定に関する役職ごとの方針の内容

該当事項はありません。

- ハ. 役員の報酬等に関する株主総会の決議があるときの、当該株主総会の決議年月日及び当該決議の内容

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は、取締役については、1994年6月29日であり、決議の内容は、取締役15名の報酬の限度額を月額25百万円、監査役については、1987年12月18日であり、決議の内容は、監査役5名の報酬の限度額を月額3百万円とするものであります。

なお、役員退職慰労引当金は下記（譲渡制限付株式報酬制度の導入）を機に廃止しております。

- ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者、当該権限の内容及び当該裁量の範囲

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんので、該当事項はありません。

- ホ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定に関与する委員会の手続の概要

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定に関与する委員会等は設置しておりませんので、該当事項はありません。

- ヘ. 当事業年度における役員の報酬等の額の決定過程における取締役会及び委員会等の活動内容

当社の取締役の報酬等の額の決定にあたっての手續きとしては、代表取締役社長澤田耕吾に対し各取締役の基本報酬の額及び会社の業績等を踏まえた賞与の評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。

- ト. 役員の報酬等における業績連動報酬とそれ以外の報酬等の支給割合の決定方針の内容

当社の役員の報酬等には業績連動報酬は含まれておりませんので、該当事項はありません。

- チ. 当事業年度における業績連動報酬に係る指数の目標及び実績

当社の役員の報酬等には業績連動報酬は含まれておりませんので、該当事項はありません。

- リ. 譲渡制限付株式報酬制度の導入

役員報酬制度の見直しを行い、当社の取締役（社外取締役を除く。）と株主の皆様との一層の価値共有を従来以上に高めることを目的に譲渡制限付株式報酬制度を導入することとしており、2021年6月29日開催の定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬制度に関する総額の限度額を年額50百万円とする決議をいただいております。

- ② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付株式 報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を 除く。)	121,511	99,157	—	22,354	22,354	6
監査役 (社外監査役を 除く。)	12,971	12,971	—	—	—	2

社外役員	11,760	11,760	—	—	—	3
------	--------	--------	---	---	---	---

(注) 取締役（社外取締役を除く）に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、譲渡制限付株式報酬22,354千円であり
ます。

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

④ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の員数（人）	内容
27,900	3	使用人としての給与であります。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受け取することを目的に保有している投資株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の投資株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、配当、キャピタルゲインの獲得以外に取引の関係強化、維持発展、円滑化を図る目的で保有しており、これが当社の中長期的な企業価値向上に資するかどうかの観点から、社長、保有先担当取締役及び管理部門取締役の三者で検証を行い、保有を通じて得られる当社の利益や投資額等を総合的に勘案したうえで取締役会に諮り、保有の是非を決定しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額（千円）
非上場株式	2	600
非上場株式以外の株式	31	1,505,433

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額（千円）	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	4	6,040	持株会の買付け

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額（千円）
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	1	19,533

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)カンセキ	132,400	131,851	保有目的：企業間取引の維持・発展 定量的な保有効果：(注) 株式数が増加した理由：持株会の買付け	有
	132,135	184,459		
テイカ(株)	90,500	90,500	保有目的：企業間取引の円滑化 定量的な保有効果：(注)	有
	137,650	106,247		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	142,960	142,960	保有目的：企業間取引の関係強化 定量的な保有効果：(注)	有
	222,588	121,215		
ダイトケミックス(株)	100,000	100,000	保有目的：企業間取引の円滑化 定量的な保有効果：(注)	有
	70,500	69,500		
イオン(株)	27,727	27,061	保有目的：企業間取引の維持・発展 定量的な保有効果：(注) 株式数が増加した理由：持株会の買付け	無
	99,679	69,439		
(株)いよぎんホールディングス	104,000	104,000	保有目的：企業間取引の関係強化 定量的な保有効果：(注)	有
	121,992	78,208		
東洋テック(株)	62,500	62,500	保有目的：企業間取引の円滑化 定量的な保有効果：(注)	有
	79,687	59,687		
(株)キムラ	91,122	88,889	保有目的：企業間取引の維持・発展 定量的な保有効果：(注) 株式数が増加した理由：持株会の買付け	無
	50,663	45,955		
新日本理化(株)	192,000	192,000	保有目的：企業間取引の円滑化 定量的な保有効果：(注)	有
	36,288	40,512		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,200	11,200	保有目的：企業間取引の関係強化 定量的な保有効果：(注)	有
	99,780	59,337		
DCMホールディングス(株)	39,000	39,000	保有目的：企業間取引の維持・発展 定量的な保有効果：(注)	無
	57,603	45,045		
(株)パローホールディングス	18,240	18,240	保有目的：企業間取引の維持・発展 定量的な保有効果：(注)	無
	45,745	35,130		
コーナン商事(株)	11,662	11,133	保有目的：企業間取引の維持・発展 定量的な保有効果：(注) 株式数が増加した理由：持株会の買付け	無
	51,313	36,125		
(株)コメリ	11,009	11,009	保有目的：企業間取引の維持・発展 定量的な保有効果：(注)	無
	38,091	30,120		
アレンザホールディングス(株)	27,750	27,750	保有目的：企業間取引の維持・発展 定量的な保有効果：(注)	無
	28,860	27,278		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
(株)ジュンテンドー	38,400	38,400	保有目的：企業間取引の維持・発展 定量的な保有効果：（注）	有
	22,195	22,233		
(株)りそなホールディングス	43,210	43,210	保有目的：企業間取引の関係強化 定量的な保有効果：（注）	有
	41,062	27,632		
(株)デンキョーグループホールディングス	15,000	15,000	保有目的：企業間取引の円滑化 定量的な保有効果：（注）	有
	19,380	17,925		
アークランズ(株)	12,444	12,444	保有目的：企業間取引の維持・発展 定量的な保有効果：（注）	無
	22,212	18,578		
(株)ミスターマックス・ホールディングス	31,518	31,518	保有目的：企業間取引の維持・発展 定量的な保有効果：（注）	無
	20,013	21,369		
フジコピアン(株)	10,000	10,000	保有目的：企業間取引の円滑化 定量的な保有効果：（注）	有
	15,510	18,220		
(株)エンチャー	16,336	16,336	保有目的：企業間取引の維持・発展 定量的な保有効果：（注）	無
	15,470	16,793		
大和ハウス工業(株)	5,000	5,000	保有目的：企業間取引の維持・発展 定量的な保有効果：（注）	無
	22,640	15,570		
(株)ケーヨー	—	15,026	保有目的：企業間取引の維持・発展 定量的な保有効果：（注）	無
	—	12,651		
昭和化学工業(株)	30,000	30,000	保有目的：企業間取引の円滑化 定量的な保有効果：（注）	有
	13,440	13,560		
(株)LIXIL	4,176	4,176	保有目的：企業間取引の維持・発展 定量的な保有効果：（注）	無
	7,838	9,091		
(株)ナフコ	5,000	5,000	保有目的：企業間取引の維持・発展 定量的な保有効果：（注）	無
	13,270	8,820		
(株)サンデー	6,655	6,655	保有目的：企業間取引の維持・発展 定量的な保有効果：（注）	無
	8,791	8,218		
イオン九州(株)	1,980	1,980	保有目的：企業間取引の維持・発展 定量的な保有効果：（注）	無
	6,138	4,609		
(株)セキチュー	1,200	1,200	保有目的：企業間取引の維持・発展 定量的な保有効果：（注）	無
	1,533	1,473		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)マキヤ	2,200	2,200	保有目的：企業間取引の維持・発展 定量的な保有効果：(注)	有
	2,433	1,544		
ハリマ化成グループ (株)	1,000	1,000	保有目的：企業間取引の円滑化 定量的な保有効果：(注)	有
	925	877		

(注) 配当、キャピタルゲイン、取引高等当社の中長期的な企業価値向上に資するかどうかの観点から、総合的に検証し保有効果を確認しております。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	6	1,252,271	6	1,221,292

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	24,598	—	1,041,200

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の財務諸表について、協立監査法人による監査を受けております。

なお協立神明監査法人は2024年7月1日付で協立監査法人に名称を変更しております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応することができるように、監査法人との連携を密にし、情報の共有化を図り、また、開示支援の専門会社等から随時情報収集を行っております。さらに、信用性の高い公平な機関が提供しているホームページの閲覧、専門書籍の購読や各種団体等の行う外部研修への参加など、積極的な情報収集に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,109,742	3,906,108
受取手形	353,700	※ ₂ 371,916
売掛金	2,475,929	2,579,866
電子記録債権	696,793	※ ₂ 760,624
商品及び製品	2,808,173	2,619,511
仕掛品	26,942	30,788
原材料及び貯蔵品	259,936	307,971
その他	199,781	161,272
貸倒引当金	△33,142	△32,354
流動資産合計	10,897,856	10,705,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ ₁ 7,757,053	7,865,082
減価償却累計額	△5,476,148	△5,639,140
建物及び構築物 (純額)	2,280,904	2,225,942
機械装置及び運搬具	2,442,391	2,511,034
減価償却累計額	△2,027,112	△2,129,792
機械装置及び運搬具 (純額)	415,278	381,242
工具、器具及び備品	1,042,687	1,051,586
減価償却累計額	△949,115	△974,008
工具、器具及び備品 (純額)	93,571	77,577
土地	※ ₁ 3,503,567	3,602,983
リース資産	294,785	303,193
減価償却累計額	△244,147	△277,425
リース資産 (純額)	50,637	25,767
建設仮勘定	2,409	1,649
有形固定資産合計	6,346,368	6,315,162
無形固定資産		
のれん	879,376	734,821
その他	226,378	223,044
無形固定資産合計	1,105,755	957,865
投資その他の資産		
投資有価証券	2,499,807	2,902,197
長期未収入金	—	201,471
保険積立金	397,436	399,975
その他	293,365	312,418
貸倒引当金	△20,855	△221,452
投資その他の資産合計	3,169,754	3,594,610
固定資産合計	10,621,878	10,867,639
資産合計	21,519,735	21,573,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,450,232	※2 1,226,039
電子記録債務	377,999	※2 597,662
短期借入金	1,280,000	1,090,000
1年内返済予定の長期借入金	271,428	271,428
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
リース債務	28,459	24,601
未払法人税等	284,106	140,485
未払消費税等	65,894	148,433
未払費用	283,114	344,863
賞与引当金	163,793	120,797
役員賞与引当金	40,000	10,000
その他	87,766	83,278
流動負債合計	4,832,795	4,557,589
固定負債		
社債	1,000,000	1,300,000
長期借入金	1,042,858	771,430
リース債務	28,761	4,316
繰延税金負債	132,278	307,317
役員退職慰労引当金	1,145	—
退職給付に係る負債	897,773	873,963
その他	54,159	54,159
固定負債合計	3,156,975	3,311,186
負債合計	7,989,771	7,868,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,869,017	5,869,017
資本剰余金	4,171,330	4,170,091
利益剰余金	4,261,307	4,425,537
自己株式	△1,814,323	△2,097,460
株主資本合計	12,487,332	12,367,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,055,118	1,330,568
退職給付に係る調整累計額	△12,487	6,813
その他の包括利益累計額合計	1,042,631	1,337,381
純資産合計	13,529,963	13,704,567
負債純資産合計	21,519,735	21,573,344

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	※1 17,130,859	※1 17,106,404
売上原価	※3, ※5 11,772,457	※3, ※5 11,794,491
売上総利益	5,358,402	5,311,912
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,566,754	※2, ※3 4,467,460
営業利益	791,648	844,452
営業外収益		
受取利息	2,396	1,752
仕入割引	28,835	23,672
受取配当金	54,292	57,058
保険解約返戻金	55,162	609
補助金収入	62,721	19,669
その他	48,813	40,911
営業外収益合計	252,222	143,674
営業外費用		
支払利息	20,481	18,828
株主優待費用	7,955	9,079
再商品化委託料	5,909	4,108
社債発行費	—	12,057
寄付金	—	8,000
その他	14,403	12,889
営業外費用合計	48,750	64,962
経常利益	995,120	923,164
特別利益		
固定資産売却益	※6 91,089	—
投資有価証券売却益	29	13,439
特別利益合計	91,119	13,439
特別損失		
投資有価証券評価損	2,199	—
貸倒引当金繰入額	—	※7 201,471
減損損失	※4 3,500	—
特別損失合計	5,700	201,471
税金等調整前当期純利益	1,080,538	735,131
法人税、住民税及び事業税	424,237	327,943
法人税等調整額	2,642	26,702
法人税等合計	426,879	354,646
当期純利益	653,659	380,485
親会社株主に帰属する当期純利益	653,659	380,485

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	653,659	380,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,068	275,450
退職給付に係る調整額	△7,762	19,300
その他の包括利益合計	※1,※2 104,306	※1,※2 294,750
包括利益	757,965	675,235
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	757,965	675,235

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,869,017	4,171,826	3,815,007	△1,543,062	12,312,788
当期変動額					
剰余金の配当			△207,359		△207,359
親会社株主に帰属する当期純利益			653,659		653,659
自己株式の取得				△299,423	△299,423
自己株式の処分		△496		28,162	27,666
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△496	446,299	△271,260	174,543
当期末残高	5,869,017	4,171,330	4,261,307	△1,814,323	12,487,332

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	943,050	△4,724	938,325	13,251,114
当期変動額				
剰余金の配当				△207,359
親会社株主に帰属する当期純利益				653,659
自己株式の取得				△299,423
自己株式の処分				27,666
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,068	△7,762	104,306	104,306
当期変動額合計	112,068	△7,762	104,306	278,849
当期末残高	1,055,118	△12,487	1,042,631	13,529,963

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,869,017	4,171,330	4,261,307	△1,814,323	12,487,332
当期変動額					
剰余金の配当			△216,254		△216,254
親会社株主に帰属する当期純利益			380,485		380,485
自己株式の取得				△314,070	△314,070
自己株式の処分		△1,239		30,933	29,694
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△1,239	164,230	△283,137	△120,146
当期末残高	5,869,017	4,170,091	4,425,537	△2,097,460	12,367,186

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,055,118	△12,487	1,042,631	13,529,963
当期変動額				
剰余金の配当				△216,254
親会社株主に帰属する当期純利益				380,485
自己株式の取得				△314,070
自己株式の処分				29,694
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	275,450	19,300	294,750	294,750
当期変動額合計	275,450	19,300	294,750	174,604
当期末残高	1,330,568	6,813	1,337,381	13,704,567

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,080,538	735,131
減価償却費	345,310	350,849
減損損失	3,500	—
のれん償却額	132,508	144,555
社債発行費	—	12,057
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29,374	△42,996
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△30,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,502	200,864
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△19,480	3,992
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,519	△1,145
株式報酬費用	26,802	27,357
固定資産処分損益 (△は益)	△90,746	—
為替差損益 (△は益)	△4,022	△4,703
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,302	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29	△13,439
受取利息及び受取配当金	△56,717	△58,811
支払利息	20,481	18,828
売上債権の増減額 (△は増加)	39,198	△186,042
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△220,460	136,780
長期未収入金の増減額 (△は増加)	—	△201,471
仕入債務の増減額 (△は減少)	△258,082	△4,530
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△83,288	108,284
その他	△125,931	79,389
小計	745,491	1,274,947
利息及び配当金の受取額	57,040	58,811
利息の支払額	△16,084	△19,058
法人税等の支払額	△435,779	△473,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	350,667	841,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△335,476	△304,453
有形固定資産の売却による収入	100,441	—
無形固定資産の取得による支出	△8,882	△15,445
投資有価証券の取得による支出	△6,409	△6,336
投資有価証券の売却による収入	57	19,533
投資有価証券の償還による収入	200,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,174,696	—
貸付けによる支出	—	△600
貸付金の回収による収入	371	436
保険積立金の積立による支出	△180,452	△2,538
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	40	△6,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,405,006	△316,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	700,000	△190,000
長期借入れによる収入	1,200,000	—
長期借入金の返済による支出	△85,714	△271,428
社債の発行による収入	—	786,737
社債の償還による支出	△500,000	△500,000
リース債務の返済による支出	△28,480	△28,281
自己株式の売却による収入	22	169
自己株式の取得による支出	△305,195	△314,070
配当金の支払額	△208,027	△216,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	772,604	△733,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,719	4,584
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△277,014	△203,634
現金及び現金同等物の期首残高	4,386,757	4,109,742
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,109,742	※ 3,906,108

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

大豊塗料(株)

(株)アサヒペン・ホームイングサービス

共福産業(株)

(株)アサヒロジスト

(株)ザ・ペット

当連結会計年度から株式会社サンパペルを連結の範囲に含めております。これは当連結会計年度中に当社が株式会社サンパペルを設立したことにより、子会社に該当することとなったため、連結の範囲に含めることとしたものであります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

ロ その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

ハ 棚卸資産

主として移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社の役員に対して支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主に家庭用塗料、工業用塗料、DIY用品及びペット用品等の製造販売を行っております。これらの商品及び製品の販売については、原則として支配が顧客に移転される時点で履行義務が充足されると判断しておりますが、当社グループとしては出荷から顧客の検収までが短期間であることから、倉庫からの出荷時点において収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から値引きや返品見込額等を控除した金額で測定しております。

これらの履行義務に関する支払条件は、通常、製品及び商品の出荷から短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内の一定期間で均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(グループ通算制度の適用)

当社及び連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがあるものに該当するものではありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	40,585千円	－千円
土地	125,722	－
計	166,307	－

上記担保提供資産は、連結子会社の金融機関借入に対する担保提供でありましたが、当連結会計年度末現在、解約済みであります。

※2 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	－千円	72,184千円
電子記録債権	－	33,765
支払手形	－	40,300
電子記録債務	－	178,481

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
荷造・運送費	1,179,904千円	1,181,324千円
販促宣伝費	252,019	248,318
従業員給料手当	1,185,076	1,195,394
賞与引当金繰入額	82,801	67,511
役員賞与引当金繰入額	33,275	△3,397
退職給付費用	55,544	66,813
減価償却費	245,482	236,893
不動産賃借料	192,979	184,828

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	182,586千円	153,271千円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
奈良県吉野郡	遊休資産	土地	3,500千円

当社グループは、原則として、事業用資産についてはセグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、市場価格が下落した遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,500千円）として特別損失に計上しました。

なお、遊休資産については固定資産税評価額を用いて評価しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

※5 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	49,952千円	30,930千円

※6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
土地	91,089千円	－千円
建物	－	－
計	91,089	－

※7 当社連結子会社の元従業員による金銭の私的流用に係る不正行為に関連して発生したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	161,991千円	415,588千円
組替調整額	△29	△13,439
計	161,962	402,148
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△15,611	21,171
組替調整額	4,430	6,630
計	△11,181	27,802
税効果調整前合計	150,780	429,950
税効果額	△46,474	△135,200
その他の包括利益合計	104,306	294,750

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	161,962千円	402,148千円
税効果額	△49,893	△126,698
税効果調整後	112,068	275,450
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	△11,181	27,802
税効果額	3,419	△8,501
税効果調整後	△7,762	19,300
その他の包括利益合計		
税効果調整前	150,780	429,950
税効果額	△46,474	△135,200
税効果調整後	104,306	294,750

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,623	—	—	4,623
合計	4,623	—	—	4,623
自己株式				
普通株式(注)1.2.	859	154	15	999
合計	859	154	15	999

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加154千株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加154千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少15千株は、譲渡制限付株式報酬による減少15千株及び単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	112,895	30	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	94,463	25	2022年9月30日	2022年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	108,718	利益剰余金	30	2023年3月31日	2023年6月30日

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,623	—	—	4,623
合計	4,623	—	—	4,623
自己株式				
普通株式（注）1.2.	999	171	17	1,153
合計	999	171	17	1,153

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加171千株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加170千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少17千株は、譲渡制限付株式報酬による減少16千株及び単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	108,718	30	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	107,536	30	2023年9月30日	2023年12月4日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	104,084	利益剰余金	30	2024年3月31日	2024年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
現金及び預金勘定	4,109,742千円	3,906,108千円
現金及び現金同等物	4,109,742	3,906,108

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、塗料事業及びD I Y用品事業におけるホストコンピュータ及び物流システム（工具、器具及び備品）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行等金融機関からの借入や社債の発行により資金を調達しており、一時的な余剰資金は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、社内の規定に従い担当部門が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに定期的に信用調査を行い、財務状況等の悪化による貸倒懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクについて、先物為替予約を利用してリスクの回避を図っております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、担当部門が適時に資金繰計画を作成・モニタリングする体制を整備しております。これにより資金需要を把握するとともに、必要に応じ資金手当を行い手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券(*2)	2,495,657	2,495,657	-
資産計	2,495,657	2,495,657	-
(1) 社債	1,000,000	980,505	△19,494
(2) 長期借入金	1,042,858	1,038,694	△4,163
(3) リース債務 (固定負債)	28,761	27,758	△1,002
負債計	2,071,619	2,046,958	△24,661

当連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券(*2)	2,898,047	2,898,047	-
長期未収入金	201,471	201,471	-
貸倒引当金	△201,471	△201,471	-
資産計	2,898,047	2,898,047	-
社債	1,300,000	1,283,817	△16,182
長期借入金	771,430	763,828	△7,601
リース債務 (固定負債)	4,316	4,249	△66
負債計	2,075,746	2,051,895	△23,849

(*1) 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」「1年内償還予定の社債」「リース債務 (流動負債)」「未払法人税等」「未払消費税等」「未払費用」については現金であること、または短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
非上場株式	4,150	4,150

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,109,742	—	—	—
受取手形	353,700	—	—	—
売掛金	2,475,929	—	—	—
電子記録債権	696,793	—	—	—
合計	7,636,166	—	—	—

当連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,906,108	—	—	—
受取手形	371,916	—	—	—
売掛金	2,579,866	—	—	—
電子記録債権	760,624	—	—	—
合計	7,618,516	—	—	—

(注) 長期未収入金201,471千円については、償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

4. 社債、借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,280,000	—	—	—	—	—
社債	500,000	500,000	—	500,000	—	—
長期借入金	271,428	271,428	171,428	171,428	171,428	257,146
リース債務	28,459	25,192	3,568	—	—	—
合計	2,079,887	796,620	174,996	671,428	171,428	257,146

当連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,090,000	—	—	—	—	—
社債	500,000	—	500,000	—	800,000	—
長期借入金	271,428	171,428	171,428	171,428	171,428	85,718
リース債務	24,601	4,316	—	—	—	—
合計	1,886,029	175,744	671,428	171,428	971,428	85,718

5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,495,657	—	—	2,495,657
資産計	2,495,657	—	—	2,495,657

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,898,047	—	—	2,898,047
資産計	2,898,047	—	—	2,898,047

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度 (2023年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	—	980,505	—	980,505
長期借入金	—	1,038,694	—	1,038,694
リース債務(固定負債)	—	27,758	—	27,758
負債計	—	2,046,958	—	2,046,958

当連結会計年度 (2024年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	—	1,283,817	—	1,283,817
長期借入金	—	763,828	—	763,828
リース債務(固定負債)	—	4,249	—	4,249
負債計	—	2,051,895	—	2,051,895

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。社債は取引金融機関等から提示された価格によっており、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

社債、長期借入金、リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定した価格によっているため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度 (2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,404,612	871,127	1,533,485
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,404,612	871,127	1,533,485
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	91,044	106,050	△15,006
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	91,044	106,050	△15,006
合計		2,495,657	977,177	1,518,480

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 4,150千円) については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2024年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,882,577	960,863	1,921,714
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,882,577	960,863	1,921,714
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,470	16,555	△1,085
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15,470	16,555	△1,085
合計		2,898,047	977,418	1,920,628

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 4,150千円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	57	29	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	57	29	—

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	19,533	13,439	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	19,533	13,439	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する確定給付制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	774,839千円	770,907千円
勤務費用	39,539	40,720
利息費用	—	—
数理計算上の差異の発生額	15,611	△21,171
退職給付の支払額	△59,083	△52,801
退職給付債務の期末残高	770,907	737,654

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	70,310千円	126,866千円
新規連結に伴う増加額	60,922	—
退職給付費用	△1,387	9,966
退職給付の支払額	△2,979	△523
制度への拠出額	—	—
退職給付に係る負債の期末残高	126,866	136,309

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	897,773千円	873,963千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	897,773	873,963
退職給付に係る負債	897,773	873,963
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	897,773	873,963

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	39,539千円	40,720千円
利息費用	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	4,430	6,630
過去勤務費用の費用処理額	—	—
簡便法で計算した退職給付費用	△1,387	9,966
確定給付制度に係る退職給付費用	42,582	57,317

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
過去勤務費用	－千円	－千円
数理計算上の差異	△11,181	27,802
合 計	△11,181	27,802

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (2024年 3月 31日)
未認識過去勤務費用	－千円	－千円
未認識数理計算上の差異	△17,987	9,814
合 計	△17,987	9,814

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (2024年 3月 31日)
割引率	0.0%	0.0%

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度26,086千円、当連結会計年度25,069千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (2024年 3月 31日)
繰延税金資産		
未払事業税	27,372千円	17,095千円
賞与引当金	51,212	38,052
退職給付に係る負債	271,588	272,981
貸倒引当金	6,490	73,709
役員退職慰労引当金	396	－
減損損失	334,935	334,935
棚卸資産未実現利益	5,790	3,040
その他	114,740	65,900
繰延税金資産小計	812,526	805,716
評価性引当額	△399,592	△424,984
繰延税金資産合計	412,934	380,731
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△464,796	△591,494
子会社資産評価益	△80,415	△80,415
その他	－	△3,001
繰延税金負債合計	△545,212	△674,911
繰延税金負債の純額	△132,278	△294,180

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (2024年 3月 31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.5
住民税均等割	2.0	2.9
試験研究費等の税額控除額	△1.4	△1.9
のれん償却額	3.8	6.0
評価性引当額の増減(減少:△)	2.8	3.5
その他	1.1	5.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5	48.2

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び連結子会社は、グループ通算制度を適用しており「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府、奈良県その他の地域において、賃貸施設等(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は108,362千円、減損損失は3,500千円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は109,525千円、減損損失はありません。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,093,603	1,137,723
期中増減額	44,120	△6,370
期末残高	1,137,723	1,131,353
期末時価	1,540,533	1,533,990

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増減額は、主として減損損失(△3,500千円)及び減価償却による減少(△9,853千円)、新規連結子会社による増加(51,023千円)であります。当連結会計年度の増減額は、主として減価償却による減少(△6,370千円)であります。

3. 期末の時価は、簡便的な方法に基づいて自社で算定した金額であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 3. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	3,135,457千円	3,526,423千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	3,526,423	3,712,407

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にDIY製品を取り扱っており、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活

動を展開しております。したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「塗料事業」、「D I Y用品事業」及び「ペット用品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、家庭用塗料、工業用塗料等の塗料に関する製品・サービスを取り扱っております。「D I Y用品事業」は塗料関係を除く家庭で使用される住宅メンテナンス用品、園芸用品等の製品・サービスを取り扱っております。「ペット用品事業」はペットフード、ペット用品等の製品・サービスを取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	塗料事業	D I Y用品 事業	ペット用品 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	7,912,351	5,580,493	3,406,158	16,899,003	54,639	16,953,643
その他の収益	—	—	—	—	177,216	177,216
外部顧客への売上高	7,912,351	5,580,493	3,406,158	16,899,003	231,856	17,130,859
セグメント間の内部売上高又は 振替高	18,155	—	—	18,155	—	18,155
計	7,930,506	5,580,493	3,406,158	16,917,158	231,856	17,149,014
セグメント利益	387,895	278,639	2,994	669,529	122,628	792,158
セグメント資産	11,975,991	5,145,704	2,607,220	19,728,916	1,491,710	21,220,626
その他の項目						
減価償却費	244,445	73,882	7,247	325,575	8,431	334,006
のれんの償却額	—	—	132,508	132,508	—	132,508
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	246,037	44,843	1,227,898	1,518,780	37,037	1,555,817

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	塗料事業	D I Y用品 事業	ペット用品 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	7,604,343	5,224,305	4,055,462	16,884,111	37,352	16,921,464
その他の収益	—	—	—	—	184,939	184,939
外部顧客への売上高	7,604,343	5,224,305	4,055,462	16,884,111	222,292	17,106,404
セグメント間の内部売上高又は 振替高	8,400	—	—	8,400	—	8,400
計	7,612,744	5,224,305	4,055,462	16,892,512	222,292	17,114,805
セグメント利益	481,686	152,312	86,985	720,984	123,812	844,797
セグメント資産	11,859,094	5,335,556	2,744,735	19,939,385	1,584,403	21,523,789
その他の項目						
減価償却費	227,658	91,722	7,827	327,207	23,641	350,849
のれんの償却額	—	—	144,555	144,555	—	144,555
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	103,215	203,918	7,100	314,233	2,857	317,090

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,917,158	16,892,512
「その他」の区分の売上高	231,856	222,292
セグメント間取引消去	△18,155	△8,400
連結財務諸表の売上高	17,130,859	17,106,404

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	669,529	720,984
「その他」の区分の利益	122,628	123,812
セグメント間取引消去	△509	△345
連結財務諸表の営業利益	791,648	844,452

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,728,916	19,939,385
「その他」の区分の資産	1,491,710	1,584,403
全社資産（注）	299,108	49,555
連結財務諸表の資産合計	21,519,735	21,573,344

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない賃貸施設等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	325,575	327,207	8,431	23,641	11,304	—	345,310	350,849
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,518,780	314,233	37,037	2,857	1,419	—	1,557,237	317,090

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に賃貸施設の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	塗料事業	D I Y用品事業	ペット用品事業	計	その他	合計
外部顧客への売上高	7,912,351	5,580,493	3,406,158	16,899,003	231,856	17,130,859

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コーナン商事株式会社	2,233,667	塗料事業・D I Y用品事業
D C M株式会社	1,706,544	塗料事業・D I Y用品事業

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	塗料事業	D I Y用品事業	ペット用品事業	計	その他	合計
外部顧客への売上高	7,604,343	5,224,305	4,055,462	16,884,111	222,292	17,106,404

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コーナン商事株式会社	2,127,628	塗料事業・D I Y用品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	塗料事業	D I Y用品事業	ペット用品事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	3,500	—	3,500

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	塗料事業	D I Y用品事業	ペット用品事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	塗料事業	D I Y用品事業	ペット用品事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	879,376	—	—	879,376

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	塗料事業	D I Y用品事業	ペット用品事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	734,821	—	—	734,821

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	藤原産業(株) (注) 1	兵庫県三木市	84,480	ハンドツール・パワーツール・ガーデンツールのマーチャンダイジング	—	営業上の取引 役員の兼任	製品の販売 (注) 2	399,950	売掛金	1,629
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)川路商店 (注) 1	神奈川県相模原市	15,000	家庭塗料の卸販売・日曜大工用品販売	—	営業上の取引 役員の兼任	製品の販売 (注) 2	47,710	売掛金	4,892
									受取手形	15,919

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社監査役藤原慶三及び近親者が間接的に議決権の59.8%を保有しております。
2. 製品の販売価額については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	藤原産業㈱ (注) 1	兵庫県 三木市	84,480	ハンドツール・パワー ツール・ガーデンツールのマー チャンディング	—	営業上の取引 役員の兼任	製品の販売 (注) 2	22,665	売掛金	3,596
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	㈱川路商店 (注) 1	神奈川県 相模原市	15,000	家庭塗料の 卸販売・日 曜大工用品 販売	—	営業上の取引 役員の兼任	製品の販売 (注) 2	53,086	売掛金	4,113
									電子記録 債権	17,151

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社監査役藤原慶三及び近親者が間接的に議決権の59.8%を保有しております。
2. 製品の販売価額については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産	3,733円49銭	3,950円04銭
1株当たり当期純利益	175円53銭	106円35銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	653,659	380,485
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	653,659	380,485
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,723	3,577

(重要な後発事象)

(第三者割当による自己株式の処分について)

当社は、2024年5月9日開催の取締役会において、一般財団法人アサヒペンひかり財団（以下、「本財団」という）の社会貢献活動を継続的及び安定的に賛助する目的で第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議いたしました。

なお、本自己株式の処分に関しましては、2024年6月27日開催の第78期定時株主総会にて承認されております。

(1) 処分の目的及び理由

本財団は、当社の現在の事業領域に限らず様々な分野における研究活動を支援することで持続可能な社会の実現を目的としており、これは当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上にも繋がるものと考えております。

本財団がその目的に沿った活動を継続的、安定的に行うため、当社は、本自己株式処分により当社株式の割当を行います。本財団は割当てられた当社株式の配当金を原資として活動いたします。

(2) 処分要領

① 処分株式数	普通株式 462,300株（発行済株式総数の10.00%）
② 処分価額	1株につき1円
③ 調達資金の額	462,300円
④ 募集又は処分方法	第三者割当による処分
⑤ 処分子定先	一般財団法人アサヒペンひかり財団
⑥ その他	本自己株式処分については、2024年6月27日開催の第78期定時株主総会において有利発行に係る特別決議を経ております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱アサヒベン	第20回無担保社債	2018年 9月26日	500,000 (500,000)	—	0.360	なし	2023年 9月26日
㈱アサヒベン	第21回無担保社債	2019年 8月29日	500,000	500,000 (500,000)	0.080	なし	2024年 8月29日
㈱アサヒベン	第22回無担保社債	2022年 3月31日	500,000	500,000	0.210	なし	2027年 3月31日
㈱アサヒベン	第23回無担保社債	2024年 2月29日	—	800,000	0.620	なし	2029年 2月28日
合計		—	1,500,000 (500,000)	1,800,000 (500,000)	—	—	—

- (注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
500,000	—	500,000	—	800,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,280,000	1,090,000	0.56	—
1年以内に返済予定の長期借入金	271,428	271,428	0.80	—
1年以内に返済予定のリース債務	28,459	24,601	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,042,858	771,430	0.95	2025年～2029年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	28,761	4,316	—	2025年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,651,506	2,161,775	—	—

- (注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
2. 長期借入金及びリース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	171,428	171,428	171,428	171,428
リース債務	4,316	—	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,597,733	8,698,069	13,305,080	17,106,404
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	329,420	425,402	706,802	735,131
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	186,101	225,872	386,200	380,485
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	51.35	62.52	107.27	106.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (△)(円)	51.35	11.03	44.85	△1.63

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,165,990	1,616,523
受取手形	212,973	※ ₂ 223,735
売掛金	※ ₁ 1,800,089	※ ₁ 1,748,450
電子記録債権	※ ₁ 859,396	※ ₁ , ※ ₂ 816,858
商品及び製品	2,186,690	2,174,147
仕掛品	4,596	4,488
原材料及び貯蔵品	182,998	208,676
前払費用	44,006	52,449
未収入金	30,789	24,765
未収消費税等	34,185	—
その他	※ ₁ 111,213	※ ₁ 79,742
貸倒引当金	△69	△69
流動資産合計	7,632,860	6,949,768
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,134,371	2,033,603
構築物	92,099	82,402
機械及び装置	382,865	351,520
車両運搬具	492	246
工具、器具及び備品	84,493	68,274
土地	2,626,028	2,626,028
リース資産	51,046	25,901
建設仮勘定	2,409	1,067
有形固定資産合計	5,373,807	5,189,044
無形固定資産		
電話加入権	13,564	13,564
借地権	170,000	170,000
ソフトウェア	36,334	26,011
リース資産	967	—
無形固定資産合計	220,866	209,576
投資その他の資産		
投資有価証券	2,449,324	2,758,304
関係会社株式	2,320,600	2,445,600
関係会社長期貸付金	2,109,555	2,248,051
差入保証金	12,941	12,609
保険積立金	374,927	378,249
その他	152,506	154,479
貸倒引当金	△627,569	△509,461
投資その他の資産合計	6,792,286	7,487,833
固定資産合計	12,386,959	12,886,454
資産合計	20,019,819	19,836,222

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	22,632	11,668
買掛金	※1 702,897	※1 459,264
電子記録債務	206,975	※2 172,862
短期借入金	1,100,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	271,428	271,428
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
リース債務	28,459	24,601
未払金	12,468	8,731
未払法人税等	107,123	72,495
未払消費税等	-	72,074
未払費用	※1 274,100	※1 259,823
賞与引当金	119,052	76,371
役員賞与引当金	40,000	10,000
その他	47,293	※1 32,166
流動負債合計	3,432,430	2,871,488
固定負債		
社債	1,000,000	1,300,000
長期借入金	1,042,858	771,430
リース債務	28,761	4,316
繰延税金負債	137,735	260,742
退職給付引当金	752,919	747,468
債務保証損失引当金	-	61,390
その他	15,269	15,269
固定負債合計	2,977,543	3,160,616
負債合計	6,409,974	6,032,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,869,017	5,869,017
資本剰余金		
資本準備金	2,418,409	2,418,409
その他資本剰余金	1,752,921	1,751,682
資本剰余金合計	4,171,330	4,170,091
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	3,800,000	4,200,000
繰越利益剰余金	538,095	402,213
利益剰余金合計	4,338,095	4,602,213
自己株式	△1,814,323	△2,097,460
株主資本合計	12,564,121	12,543,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,045,723	1,260,254
評価・換算差額等合計	1,045,723	1,260,254
純資産合計	13,609,844	13,804,117
負債純資産合計	20,019,819	19,836,222

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
売上高	※1 10,070,969	※1 9,618,907
売上原価	※1 6,097,861	※1 5,664,975
売上総利益	3,973,108	3,953,931
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,516,676	※1, ※2 3,455,051
営業利益	456,431	498,879
営業外収益		
受取利息	※1 17,241	※1 16,739
仕入割引	28,761	23,658
有価証券利息	630	—
受取配当金	53,995	106,569
貸倒引当金戻入益	165,000	118,000
補助金収入	62,721	19,669
その他	※1 24,539	※1 16,138
営業外収益合計	352,890	300,775
営業外費用		
支払利息	14,958	15,126
社債利息	4,507	2,720
株主優待費用	※1 8,219	※1 9,286
再商品化委託料	5,909	4,108
社債発行費	—	12,057
寄付金	—	8,000
その他	※1 12,270	※1 10,686
営業外費用合計	45,865	61,984
経常利益	763,456	737,671
特別利益		
固定資産売却益	91,089	—
投資有価証券売却益	29	13,439
特別利益合計	91,119	13,439
特別損失		
関係会社株式評価損	—	24,999
債務保証損失引当金繰入額	—	61,390
特別損失合計	—	86,390
税引前当期純利益	854,576	664,720
法人税、住民税及び事業税	210,150	155,843
法人税等調整額	31,172	28,503
法人税等合計	241,322	184,347
当期純利益	613,253	480,373

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,869,017	2,418,409	1,753,417	4,171,826	3,100,000	832,201	3,932,201
当期変動額							
別途積立金の積立					700,000	△700,000	-
剰余金の配当						△207,359	△207,359
当期純利益						613,253	613,253
自己株式の取得							
自己株式の処分			△496	△496			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	△496	△496	700,000	△294,105	405,894
当期末残高	5,869,017	2,418,409	1,752,921	4,171,330	3,800,000	538,095	4,338,095

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,543,062	12,429,983	939,697	939,697	13,369,680
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		△207,359			△207,359
当期純利益		613,253			613,253
自己株式の取得	△299,423	△299,423			△299,423
自己株式の処分	28,162	27,666			27,666
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	106,026	106,026	106,026
当期変動額合計	△271,260	134,137	106,026	106,026	240,164
当期末残高	△1,814,323	12,564,121	1,045,723	1,045,723	13,609,844

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,869,017	2,418,409	1,752,921	4,171,330	3,800,000	538,095	4,338,095
当期変動額							
別途積立金の積立					400,000	△400,000	—
剰余金の配当						△216,254	△216,254
当期純利益						480,373	480,373
自己株式の取得							
自己株式の処分			△1,239	△1,239			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	△1,239	△1,239	400,000	△135,881	264,118
当期末残高	5,869,017	2,418,409	1,751,682	4,170,091	4,200,000	402,213	4,602,213

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,814,323	12,564,121	1,045,723	1,045,723	13,609,844
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△216,254			△216,254
当期純利益		480,373			480,373
自己株式の取得	△314,070	△314,070			△314,070
自己株式の処分	30,933	29,694			29,694
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			214,531	214,531	214,531
当期変動額合計	△283,137	△20,258	214,531	214,531	194,272
当期末残高	△2,097,460	12,543,862	1,260,254	1,260,254	13,804,117

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア……………社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産……………定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費……………支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、主に家庭用塗料、工業用塗料及びDIY用品等の製造販売を行っております。これらの商品及び製品の販売については、原則として支配が顧客に移転される時点で履行義務が充足されると判断しておりますが、当社としては出荷から顧客の検収までが短期間であることから、倉庫からの出荷時点において収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から値引きや返品見込額等を控除した金額で測定しております。

これらの履行義務に関する支払条件は、通常、製品及び商品の出荷から短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表に計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがあるものに該当するものではありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	584,079千円	376,351千円
短期金銭債務	117,927	122,214

※2 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
受取手形	—千円	61,048千円
電子記録債権	—	19,250
電子記録債務	—	5,678

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	180,301千円	143,804千円
仕入高	89,769	199,606
その他の営業取引	1,058,524	1,029,403
営業取引以外の取引による取引高	41,262	77,002

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17%、当事業年度17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83%、当事業年度83%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
荷造・運送費	1,399,090千円	1,418,328千円
販促宣伝費	244,228	242,432
従業員給料手当	586,948	572,054
退職給付費用	57,667	58,849
賞与引当金繰入額	47,712	29,448
役員賞与引当金繰入額	33,275	△3,397
減価償却費	241,283	225,541
不動産賃借料	142,376	134,792

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	2,320,600	2,445,600

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	11,191千円	10,414千円
賞与引当金	36,406	23,354
退職給付引当金	230,242	228,575
債務保証損失引当金	—	18,773
貸倒引当金	191,931	155,793
関係会社株式評価損	143,746	151,391
減損損失	191,246	191,246
その他	73,745	45,746
繰延税金資産小計	878,511	825,295
評価性引当額	△555,598	△530,886
繰延税金資産合計	322,912	294,409
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△460,648	△555,151
繰延税金負債合計	△460,648	△555,151
繰延税金資産(負債)の純額	△137,735	△260,742

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	△2.8
住民税均等割	2.1	2.7
試験研究費等の税額控除額	△1.6	△0.9
評価性引当額の増減(減少:△)	△3.1	△3.7
その他	△0.4	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2	27.7

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社はグループ通算制度を適用しており「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による自己株式の処分について)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しておりますので、当該項目をご参照ください。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,134,371	39,592	0	140,361	2,033,603	4,639,572
	構築物	92,099	—	—	9,697	82,402	499,622
	機械及び装置	382,865	64,008	0	95,353	351,520	1,812,365
	車両運搬具	492	—	—	246	246	2,121
	工具、器具及び備品	84,493	20,064	0	36,283	68,274	884,691
	土地	2,626,028	—	—	—	2,626,028	—
	リース資産	51,046	—	—	25,144	25,901	278,664
	建設仮勘定	2,409	—	1,342	—	1,067	—
	計	5,373,807	123,665	1,342	307,086	5,189,044	8,117,038
無形固定資産	電話加入権	13,564	—	—	—	13,564	—
	借地権	170,000	—	—	—	170,000	—
	ソフトウェア	36,334	6,795	—	17,117	26,011	—
	リース資産	967	—	—	967	—	—
	計	220,866	6,795	—	18,084	209,576	—

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	627,638	—	118,107	509,530
賞与引当金	119,052	76,371	119,052	76,371
役員賞与引当金	40,000	10,000	40,000	10,000
債務保証損失引当金	—	61,390	—	61,390

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	<p>(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 https://www.asahipen.jp

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第77期）（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）2023年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2023年6月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第78期第1四半期）（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）2023年8月10日関東財務局長に提出
（第78期第2四半期）（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）2023年11月13日関東財務局長に提出
（第78期第3四半期）（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）2024年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書（株主総会における議決権行使の結果）
2023年7月3日関東財務局長に提出
2024年7月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 2023年8月1日 至 2023年8月31日）2023年9月4日関東財務局長に提出
報告期間（自 2023年11月13日 至 2023年11月30日）2023年12月11日関東財務局長に提出
報告期間（自 2023年12月1日 至 2023年12月31日）2024年1月10日関東財務局長に提出
報告期間（自 2024年1月1日 至 2024年1月31日）2024年2月9日関東財務局長に提出
報告期間（自 2024年2月1日 至 2024年2月29日）2024年3月8日関東財務局長に提出
報告期間（自 2024年3月1日 至 2024年3月31日）2024年4月2日関東財務局長に提出
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
2023年8月4日関東財務局長に提出
事業年度（第77期）（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。
2023年9月29日関東財務局長に提出
事業年度（第77期）（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年7月26日

株式会社アサヒペン

取締役会 御中

協立監査法人

大阪事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 朝田 潔

代表社員
業務執行社員 公認会計士 角橋 実

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサヒペンの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アサヒペン及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は塗料及びDIY用品の製造及び販売を主な事業とし、当連結会計年度の連結貸借対照表において商品及び製品2,619,511千円、仕掛品30,788千円、原材料及び貯蔵品307,971千円を計上している。</p> <p>会社は、連結会計年度末における正味売却価額が取得原価より下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としている。棚卸資産の評価の見積りにあたっては、市場環境を考慮した需要予測に基づく正味売却価額等の重要な仮定が用いられており、経営者の主観的な判断や不確実性を伴う会計上の見積りが含まれている。</p> <p>以上から、当監査法人は、当該事項が監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、棚卸資産の評価の妥当性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・棚卸資産の評価に関連する内部統制の整備及び運用状況について有効性を評価した。 ・棚卸資産の評価方針について、前連結会計年度からの変更の有無を経営者等に質問した。 ・棚卸資産の評価方針が、市場環境を考慮した需要予測等に即した合理的なものであるかを検討し、棚卸資産の評価に係る経営者の見積り方法を評価した。 ・経営者が作成した棚卸資産の評価資料について再計算を行い、評価方針に基づいた評価が実施されていることを検証した。 ・正味売却価額について、実際の取引価格との比較を行い、乖離の状況を分析した。

連結子会社元従業員による業務上横領及び不適切な会計処理	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の連結子会社である株式会社アサヒロジスト（以下、ロジスト社）において、元従業員により現金預金が私的に流用されていることに加え、その事実の発覚を遅らせるために不適切な会計処理を行っていたことが判明した。</p> <p>これを受け、会社は社内調査委員会を組織し、事実関係や類似する事象の有無等の調査を行い、2024年7月25日付で調査報告書を受領した。会社は当該報告を踏まえ、不適切な会計処理の修正を実施している。</p> <p>適切に会計処理の修正が行われているかどうかを確かめるためには、不適切な取引の内容及び発生原因、類似する事象の有無、及び財務諸表への影響等を検討する必要がある。</p> <p>これらの検討には慎重な判断が必要となることから、当監査法人は、当該事項が監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社がロジスト社における不適切な取引に係る事実関係を把握し、会計処理の修正を適切に実施していることを確かめるため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不適切な取引に係る事実関係及び発生原因を把握するため、社内調査委員会が実施した調査の報告書を閲覧し、またロジスト社関係者等へのヒアリングを行った。 ・横領行為に関する銀行取引記録及び会計処理を確認し、会計処理の修正が適切に行われていることを確かめた。 ・ロジスト社を含む連結子会社の期末日時時点の預金残高について、追加的な確認手続を実施した。 ・類似する事象の有無に関する調査について、ロジスト社以外の連結子会社について行われた社内調査委員会の調査の結果を閲覧した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかど

うかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アサヒペンの2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社アサヒペンが2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責

任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

内部統制報告書に記載されているとおり、全社的な内部統制及び全社的な観点で評価する決算・財務報告プロセスには開示すべき重要な不備が存在しているが、会社は開示すべき重要な不備に起因する必要な修正は全て財務諸表及び連結財務諸表に反映している。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2024年7月26日

株式会社アサヒペン

取締役会 御中

協立監査法人

大阪事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 朝田 潔

代表社員
業務執行社員 公認会計士 角橋 実

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサヒペンの2023年4月1日から2024年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アサヒペンの2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産の評価

会社は、2024年3月31日現在、貸借対照表上、商品及び製品2,174,147千円、仕掛品4,488千円、原材料及び貯蔵品208,676千円を計上している。当該事項について、監査人が監査上の主要な検討事項として決定した理由及び監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（棚卸資産の評価）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と

財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年7月30日
【会社名】	株式会社アサヒペン
【英訳名】	ASAHIPEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 耕吾
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理部担当 石尾 維英
【本店の所在の場所】	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社アサヒペン東京本社 (東京都江東区猿江二丁目3番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 澤田 耕吾及び当社最高財務責任者 石尾 維英は、当社の第78期（自2023年4月1日 至 2024年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年7月30日
【会社名】	株式会社アサヒペン
【英訳名】	ASAHIPEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 耕吾
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理部担当 石尾 維英
【本店の所在の場所】	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社アサヒペン東京本社 (東京都江東区猿江二丁目3番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長 澤田 耕吾及び取締役管理部担当 石尾 維英は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2024年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社グループ4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社4社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

下記に記載した財務報告に係る内部統制の不備は、財務報告に重要な影響を及ぼすこととなり、開示すべき重要な不備に該当するため、当事業年度末時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効ではないと判断いたしました。

記

当社は、連結子会社である株式会社アサヒロジスト（以下「当該子会社」という。）において、2024年3月期に係る会計監査の過程で、同社の経理担当であった元従業員（以下「当該元従業員」という。）による業務上横領が発覚したことを受けて、2024年5月15日に事実関係や類似する事象の有無の調査及び原因・背景の究明並びに再発防止策の提言を目的として、社内調査委員会を組織いたしました。

社内調査委員会の調査の結果、当該元従業員による業務上横領及びこれを隠蔽するための会計帳簿の虚偽記載等の事実が確認されました。

社内調査委員会の調査結果にともない、当社は、業務上横領を隠蔽するために改ざんされた会計帳簿の訂正を行い、2024年3月期の第1四半期から第3四半期までの四半期報告書について訂正報告書を提出いたしました。

本件が発生した原因として、当該子会社の経理担当が1名であり、資金管理を含む経理業務に関する権限が当該元従業員に集中していたこと、本来当該元従業員の上長が決済承認者として監視・監督を行うべきところ、当該元従業員への過度な信頼により、内部統制が機能していなかったこと、当該子会社の連結業績に与える影響が軽微であったため、内部統制評価の対象から除外していたこと、コロナ禍以降、当社内部監査部門による訪問監査が省略されていたことなど当社における監督・牽制が不十分であったこと等が原因であると考えております。

以上のことから、当社は、当社グループにおいて内部統制が有効に機能していなかったものと判断し、全社的な内部統制及び全社的な観点で評価する決算・財務報告プロセスの一部に開示すべき重要な不備があるものと認識しております。

なお、本件は当事業年度末日後に発覚したため、当該不備を当事業年度末日までに是正することができませんでした。

当社は、当社グループにおける財務報告に係る内部統制の重要性を認識しており、社内調査委員会の調査報告を踏

まえ、以下の再発防止策を速やかに実施し、内部統制の改善を図ってまいります。

- ① 経理担当者の権限の分離、上長等による承認手続きの徹底などの内部統制上の基本的なルールの遵守
- ② 内部統制に係わるマニュアル等の文書類の再整備及び運用について社内での周知徹底
- ③ 当該子会社を内部統制評価対象とし整備・運用評価の実施
- ④ 内部監査部門による定期的な訪問監査の実施を含め、子会社に対する監督・牽制の強化
- ⑤ 最適な人員体制の構築

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。